

令和 6 年度
札幌市観光産業経済効果調査業務
報 告 書

令和 7 年 3 月

札幌市経済観光局観光・MICE推進部

目 次

第1章 札幌市観光産業経済効果調査の概要.....	1
1-1 調査の目的.....	1
1-2 調査の実施内容.....	1
1-3 調査の対象と期間.....	2
1-4 調査方法の概要.....	3
1-5 本調査の位置づけ.....	7
第2章 札幌市における観光消費額の把握.....	8
2-1 推計の対象.....	8
2-2 観光消費額の推計方法.....	8
2-3 観光消費額単価の推計.....	10
2-4 札幌市観光消費額の推計.....	26
第3章 観光消費がもたらす経済波及効果の分析.....	31
3-1 経済波及効果の推計方法.....	31
3-2 産業別観光消費額の推計.....	39
3-3 直接効果の推計.....	44
3-4 経済波及効果の推計.....	47

本書では、小数点以下を四捨五入している関係で、図表中の総額と内訳の合計が一致しない場合があるので留意されたい。

第1章 札幌市観光産業経済効果調査の概要

1-1 調査の目的

本調査は、市内観光客（札幌市民）、道内観光客（札幌市以外に居住する道民）、道外観光客、外国人観光客の消費動向や行動特性を把握することにより、観光経済が札幌市に与える影響を調査・分析することを目的としている。

具体的には、札幌市内における観光客の支出実態をもとに、観光消費額を算出し、さらに札幌市の産業連関表を活用して、生産波及効果、所得形成効果、雇用創出効果、税収効果といった経済効果を明らかにする。これにより、観光のもたらす経済的な効果をわかりやすく整理・把握し、札幌市における観光政策の立案や施策の検討、観光振興の方向性の検証などに活用するための基礎資料とすることを目指している。

1-2 調査の実施内容

本調査は、観光客の行動実態および市内での消費内容を把握するために、令和6年度内に4期（第1期：1～3月、第2期：4～6月、第3期：7～9月、第4期：10～12月）に分けてアンケート調査を実施した。

調査対象は「札幌市民」「道内観光客（札幌市以外に居住）」「道外観光客」「外国人観光客」の4属性に分け、それぞれの観光行動や支出状況を調査票を用いて収集した。アンケートは、選択式設問と、消費分野別の金額記入式設問で構成されており、旅行の目的や同行者、宿泊有無、交通手段、消費項目ごとの支出金額など、観光にかかる一連の情報を網羅している。

外国人観光客については、多言語（英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語・タイ語）に対応した調査票を用い、新千歳空港などでの対面調査を中心に実施した。また、サンプル確保を目的として、調査協力者にはインセンティブを提供するなど、効果的な運用体制が構築した。

1-3 調査の対象と期間

1-3-1 調査対象の分類

本調査では、以下の4つの属性に分類された観光客を調査対象とした

属性区分	定義
札幌市民	市内在住者による札幌市内での観光活動
道内観光客	札幌市以外に居住する北海道内在住者の札幌市訪問
道外観光客	北海道外（本州、四国、九州等）からの札幌市訪問者
外国人観光客	日本国外からの訪日観光客で、札幌市を訪問する旅行者

1-3-2 調査期間

調査期間は令和6年1月から12月までの1年間で、季節性を考慮し以下の4期に分けて調査を実施した。

【モニター調査（札幌市民・道内・道外観光客）】

調査期	調査日
第1四半期	令和6年1月～3月に札幌市内で観光旅行をしたモニターを募集し、アンケート調査を実施。
第2四半期	令和6年4月～6月に札幌市内で観光旅行をしたモニターを募集し、アンケート調査を実施。
第3四半期	令和6年7月～9月に札幌市内で観光旅行をしたモニターを募集し、アンケート調査を実施。
第4四半期	令和6年10月～12月に札幌市内で観光旅行をしたモニターを募集し、アンケート調査を実施。

【外国人観光客調査】

調査期	調査日
第1四半期	令和6年3月4日(月)、8日(金)、10日(日)
第2四半期	令和6年6月29日(土)、30日(日)、7月16日(火)、17日(水)
第3四半期	令和6年9月15日(日)、16日(月)、29日(日)
第4四半期	令和6年11月16日(土)、17日(日)

※本報告書における分析に先立ち、令和6年第1四半期（1～3月）に実施した「札幌市観光客消費動向アンケート調査」の結果を基礎データとして活用している。

1-3-3 分析対象サンプル数

本調査の分析対象サンプルは、令和6年を通じて実施した第1四半期、第2四半期、第3四半期、第4四半期の4期すべての有効回答を対象としている。札幌市民、道内観光客（札幌市以外に居住）、道外観光客、外国人観光客の4区分ごとに回収されたサンプルを集計の基礎データとし、観光消費額および経済波及効果の推計に反映している。

図表 1-1 分析対象サンプル

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
札幌市民	200	200	200	200	800
札幌市以外に居住する道民	200	200	200	200	800
道外客	200	200	200	200	800
外国人客	257	90	200	202	749
合 計	857	690	800	802	3,149

1-4 調査方法の概要

本調査では、観光客の消費実態と行動傾向を把握するために、調査対象を札幌市民、道内観光客、道外観光客、外国人観光客の4区分に分け、それぞれに応じた調査を実施した。

札幌市民・道内観光客・道外観光客に対しては、調査期間中にオンライン方式で調査票に回答してもらう形で実施した。事前にモニターとして登録された協力者に対し、各自がウェブ上でアンケートに回答する形式を採用している。回答内容は、「来道回数」「旅行目的」「同行者数」「旅行日程」「旅行内容」「宿泊の有無」「消費額」などに関する設問で構成されている。

外国人観光客に対しては、新千歳空港の出国待合室を中心とした調査地点において、調査員による対面聞き取り方式と、訪日外国人が自ら記入する方式を併用した。調査票は英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語・タイ語の5言語に対応しており、設問内容は「来道回数」「旅行目的」「同行者数」「旅行日程」「旅行内容」「宿泊の有無」「消費額」などで構成されている。支出項目については、主要な費目に絞りつつも、一定の詳細さを持たせた設問構成とすることで、調査精度を確保しながらも、回答者の負担が過度とならないよう配慮している。

また、外国人観光客への協力促進のため、謝礼による景品提供などのインセンティブを設け、十分なサンプル数の確保を図った。

1-4-1 支出項目について

支出項目については、経済波及効果の推計における産業連関表との関連を考慮し、国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」における調査品目を参考に設定している。

なお、道民については旅行中の支出額だけでなく、当該旅行に付随して生じる旅行前の支出（例：ガイドブックや旅行かばんの購入）や旅行後の支出（例：写真の現像代）も調査項目として設定している。なお、来道者及び訪日外国人来道者については、旅行前、旅行後の支出は道外で行うと考えられることから、支出項目に設定していない。

また訪日外国人来道者については、回答のしやすさを考慮し、支出項目を大幅に集約して回答を求めている（交通費、宿泊費、飲食費、土産・買物代、入場料・施設利用料、その他の支出の6項目）。

さらに、旅行会社のパッケージツアー料金のうち道内分を推計して道内の観光消費額に算入するため、ツアー料金総額の回答欄が設けられている。

図表 1-2 支出項目の項目数

区 分	道 民	来道者	訪日外国人来道者
支出項目数	【旅行中】 44 品目 【旅行前】 17 品目 【旅行後】 3 品目	【旅行中】 44 品目 【旅行前】 なし 【旅行後】 なし	【旅行中】 6 品目 【旅行前】 なし 【旅行後】 なし
パッケージツアー料金	利用している場合、総額を記載		

図表 1-3 【旅行前】の支出項目

	No	支 出 項 目
旅行前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計
	2	フィルム（使い捨てカメラ含む）・ビデオテープ
	3	繊維製品（衣料品、帽子、ハンカチなど）
	4	靴・カバン類
	5	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）
	6	菓子類
	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品
	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具
	9	スポーツ用具
	10	電気製品・電池・メモリーカードなど
	11	旅行関連用品のレンタル料
	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末
	13	宅配便
	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費
	15	旅行保険・クレジットカード入会金
	16	美容室・理容室
	17	その他

図表 1-4 【旅行後】の支出項目

	No	支 出 項 目
旅行後	1	写真の現像・プリント
	2	衣類のクリーニング
	3	その他

図表 1-5 【旅行中】の支出項目

		No	支 出 項 目
旅行中	交通費	1	飛行機（北海道内路線、遊覧飛行）
		2	鉄道（ＪＲ）
		3	地下鉄・市電
		4	リフト・ロープウェイ
		5	バス
		6	タクシー・ハイヤー
		7	船舶（遊覧船など）
		8	レンタカー代
		9	ガソリン代
		10	有料道路、駐車料金
	宿泊費	11	宿泊費（キャンプ場使用料含む）
	飲食費	12	食事、喫茶、飲酒
	土産・ 買い物代	13	農産品（果物・野菜・花など）
		14	農畜産加工品（ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど）
		15	水産品（鮮魚・魚介類など）
		16	水産加工品（干物・練製品・魚卵など）
		17	菓子類
		18	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品
		19	繊維製品（衣料品、帽子、ハンカチなど）
		20	靴・カバン類
		21	陶磁器・ガラス製品
		22	絵葉書・本・雑誌など
		23	木製の小物・家具・装飾品・和紙など
		24	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）
		25	フィルム（使い捨てカメラ含む）・ビデオテープ
		26	電気製品・電池・メモリーカードなど
		27	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計
		28	その他の製造品（文具・玩具など）
	入場料・ 施設利用 料	29	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ
		30	テーマパーク・遊園地・博覧会など
		31	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など
		32	ゴルフ場・テニスコートなど
		33	スキー場リフト代
		34	スポーツ観戦・芸術鑑賞（コンサート・舞台・映画など）
		35	展示会・コンベンションなどの参加費
		36	観光農園利用料
		37	遊漁船（釣り・ホエールウォッチングなど）
	その他の 支出	38	ガイド料（自然体験・現地ツアー・スキー教室など）
		39	レンタル料（自転車・キャンプ用品・スキーなど）
		40	マッサージ
		41	写真撮影代
		42	郵便・電話通話料
		43	宅配便
		44	その他

1-4-2 パッケージツアー料金の換算レート

外国人観光客のうち旅行前にパッケージツアー料金を支出している場合には、回答者に対して母国通貨単位での記入を求めた。そのうえで、財務省「貿易統計」において公表されている外国為替相場のレートを用いて日本円に換算した。

なお、為替レートについては、調査を実施した各期（第1四半期～第4四半期）の調査日ごとのレートを集計し、その平均値を算出したうえで概算レートとして適用している。これにより、年度を通じた為替変動を考慮しつつ、各国・地域からのパッケージツアー料金を円換算する際の妥当性を確保した。

図表 1-6 パッケージツアー料金の換算レート

国・地域	通貨単位	換算レート（通貨1単位あたり）			
		第1四半期	第1四半期	第1四半期	第1四半期
アメリカ合衆国	USD（ドル）	150.16	158.82	143.52	153.13
欧州統一通貨	EUR（ユーロ）	161.72	170.75	159.29	165.90
韓国	KRW（ウォン）	0.11	0.12	0.11	0.11
中国	CNY（人民元）	20.89	21.89	20.24	21.50
台湾	TWD（ドル）	4.79	4.90	4.49	4.79
香港	HKD（ドル）	19.20	20.34	18.42	19.70
タイ	THB（バーツ）	4.18	4.33	4.27	4.54
シンガポール	SGD（ドル）	111.55	117.40	110.40	115.82
マレーシア	MYR（リンギ）	31.41	33.69	33.38	35.02
インドネシア	IDR（ルピア）	0.01	0.01	0.01	0.01
カナダ	CAD（ドル）	111.19	115.85	105.93	110.21
オーストラリア	AUD（ドル）	97.93	105.61	96.98	101.05
ノルウェー	NOK（クローネ）	14.26	14.95	13.54	13.96
イギリス	GBP（ポンド）	189.25	201.94	189.11	198.49
ニュージーランド	NZD（ドル）	92.15	97.25	89.11	91.53

1-5 本調査の位置づけ

本調査は、平成29年に実施された「第5回札幌市観光産業経済効果調査」および、北海道経済部観光局による「第6回北海道観光産業経済効果調査」に準拠し、これまでの調査の継続性と比較可能性を担保したものである。

とくに分析方法においては、観光庁が定めた「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2014年版）」に基づく推計手法を踏襲し、札幌市の産業連関表を用いた波及効果の計算を行っている。これにより、観光消費が市内各産業に与える直接的・間接的な影響を数値として明確にし、観光が地域経済に果たす役割を可視化している。

第2章 札幌市における観光消費額の把握

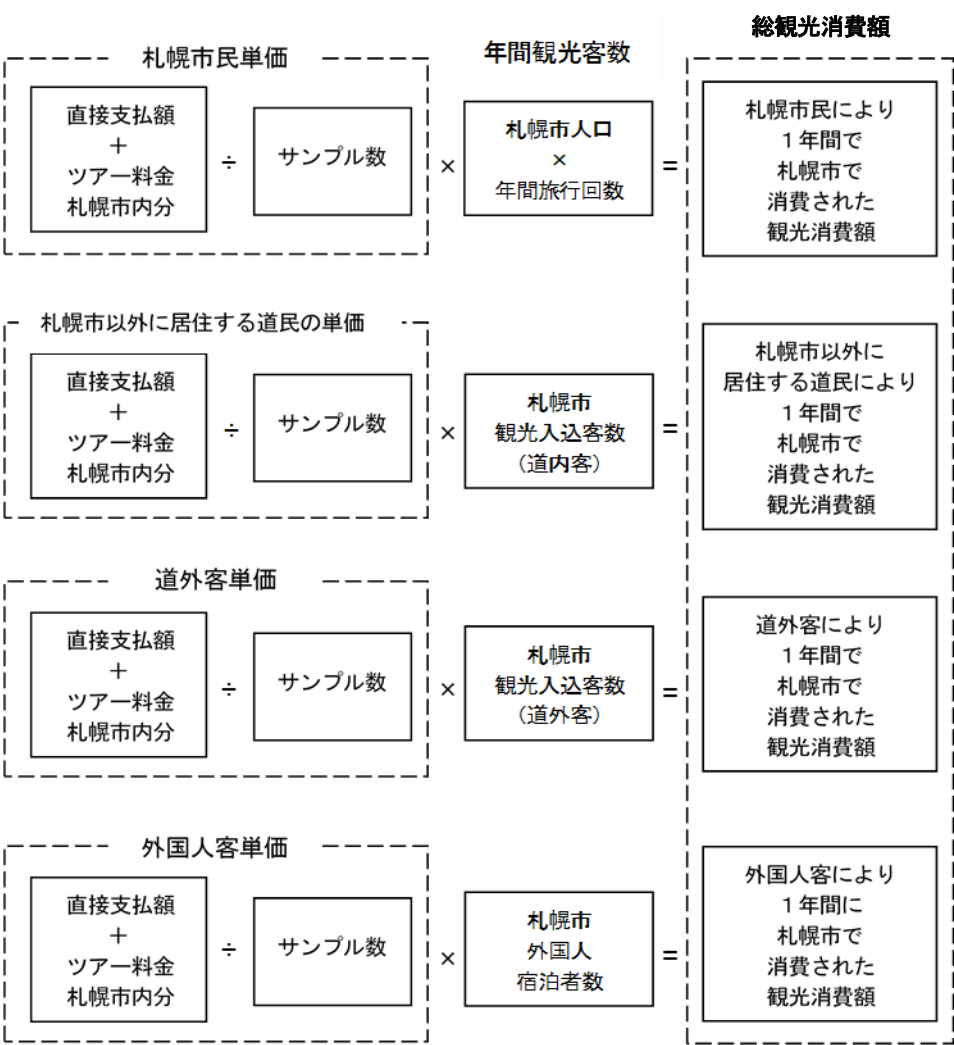
2-1 推計の対象

推計の対象は、札幌市民、札幌市以外に居住する道民（以下「道内観光客」）、道外客、外国人客の4区分とし、それぞれの観光行動及び消費実態に基づき消費額を算出する。

2-2 観光消費額の推計方法

区分ごとの観光消費額単価を推計し、年間観光入込客数等を乗じることにより、年間観光消費額を推計する。

観光消費額の推計フローは以下のとおりであり、それぞれの観光消費額の総和を札幌市の総観光消費額とする。



図表 2-1 総観光消費額の推計フロー

【本調査における旅行タイプについて】

本調査における旅行タイプの区分は、観光消費の実態を的確に反映させることを目的として設定したものである。とくに、道内観光客および道外客については、宿泊の有無が消費行動に大きく影響することから、「日帰り観光」と「宿泊観光」の2つのタイプに分類して推計を行っている。

一方、札幌市民および外国人客については、調査における有効サンプル数や行動傾向を踏まえ、旅行タイプを区分せず、1つの属性として一体的に取り扱っている。これにより、データの偏りを避けつつ、実態に即した消費額推計を可能としている。

このように旅行タイプを属性ごとに柔軟に設定することで、観光消費の多様な傾向を把握するとともに、より現実に近い経済効果の推計を行う。

図表 2-2 本調査における旅行タイプ

区 分	旅行タイプ	定 義
札幌市民	—	・札幌市への訪問を含む観光（宿泊の有無を問わない）。
札幌市以外 に居住する 道民	日帰り観光	・「日帰り旅行」のうち札幌市への訪問を含む観光。 ・「宿泊旅行」「道外旅行」「海外旅行」のうち札幌市への訪問を含み、かつ札幌市内での宿泊を伴わない観光。
	宿泊観光	・「宿泊旅行」「道外旅行」「海外旅行」のうち札幌市における宿泊を伴う観光。
道外客	日帰り観光	・札幌市への訪問を含み、かつ札幌市内での宿泊を伴わない観光。
	宿泊観光	・札幌市における宿泊を伴う観光。
外国人客	—	・札幌市への訪問を含む観光（宿泊の有無を問わない）。

2-3 観光消費額単価の推計

2-3-1 観光消費額単価の推計方法

観光消費額単価は、アンケートで回答された札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客及び外国人客の消費総額を有効サンプル数（旅行回数）で除することにより求める。

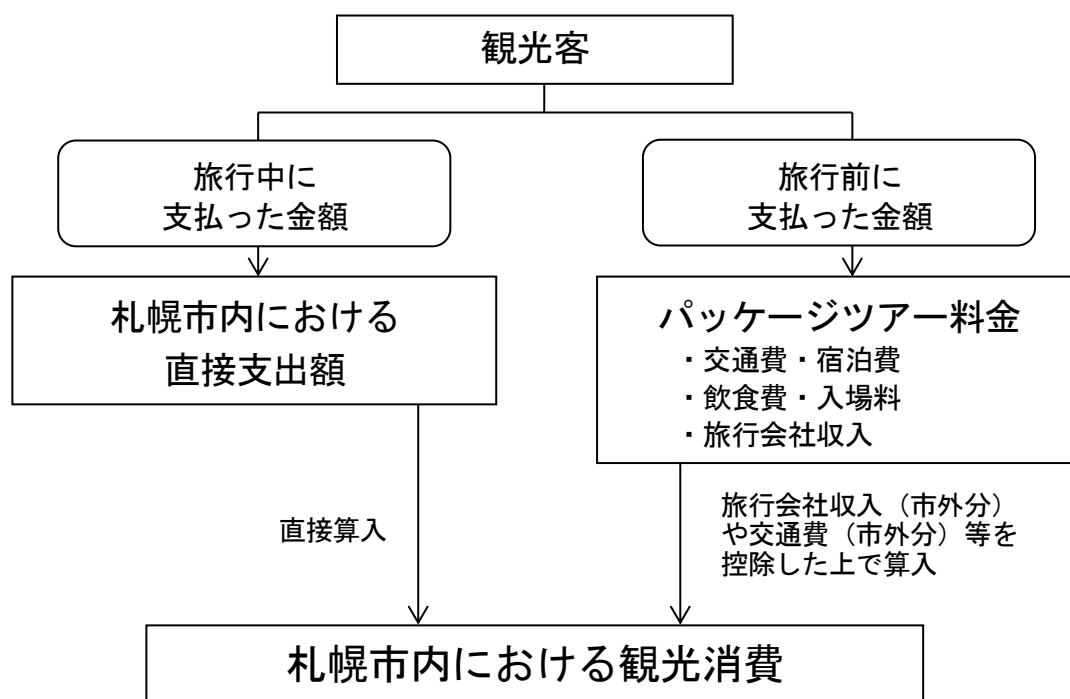
○観光消費額単価＝消費総額÷旅行回数

○各区分の消費総額＝札幌市での支出額合計＋パッケージツアー料金のうち札幌市内分

札幌市での支出額合計は、アンケートにより回答された各区分の支出額の合計であり、回答者が札幌市内において直接支出した金額であるため、その全額を札幌市における観光消費額とする。

一方、パッケージツアー料金は旅行前に支払われるものであり、交通費、宿泊費、入場料等の商品から構成される。したがって、パッケージツアー料金を経由して間接的に札幌市内における観光消費が行われていると解釈できる。しかしパッケージツアー料金には旅行会社収入や、交通費の市外分等が含まれているため、札幌市外分を控除して市内分のみを観光消費額として算入する必要がある。

そのため本推計においては、パッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計を行うとともに、パッケージツアー料金を費目別に推計したうえで札幌市の観光消費額に加えることとする。



図表 2-3 札幌市内における観光消費の考え方

なお、推計に用いる有効サンプル数（旅行回数）は以下のとおりである。

図表 2-4 分析対象サンプル数（再掲）

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
札幌市民	200	200	200	200	800
札幌市以外に居住する道民	200	200	200	200	800
道外客	200	200	200	200	800
外国人客	257	90	200	202	749
合 計	857	690	800	802	3, 149

2-3-2 パッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計

(1) 道民及び道外客のパッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計

① 推計の手順

道民及び来道者のパッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計は、国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究IX」に記載されているパック・団体旅行参加費の内訳構成比を参考に算出したツアー料金配分比率を用いて行う。

推計に当たっての具体的方法は以下のとおりである。

札幌市民	・札幌市民の日帰り旅行及び宿泊旅行のパッケージツアー料金（回答額）を、ツアー料金配分比率（図表2-6）により旅行会社収入と各支出項目に配分する。 ・そのうち旅行会社収入は、全額を市内の観光消費額に算入するが、各支出項目については、回答者のうちツアー利用客の市内宿泊率（札幌市内宿泊数÷道内宿泊数）により市内分を算出したうえで、市内の観光消費額に算入する。 ※ツアーの行程は札幌市だけでなく市外、道外への来訪を含む行程も考えられることから、市内宿泊率を乗じて市外分を控除する。 ・ただし、交通費に含まれる航空機代については、市内に丘珠空港があるものの、ツアー料金のうち丘珠空港における航空機代を特定するのは困難であるため算入しない。同様に、フェリー代（船舶）についても市内にフェリーターミナルがないため市内の観光消費額に算入しない。 ・札幌市民の道外旅行及び海外旅行におけるパッケージツアー料金は、観光の主たる目的地が札幌市内ではないため、本調査において対象とする市内の観光消費額に該当しないと考え、市内の観光消費額には算入しない。
------	---

札幌市以外 に居住する 道民	・札幌市以外に居住する道民の日帰り旅行及び宿泊旅行のパッケージツアー料金（回答額）を、ツアー料金配分比率（図表2-6）により旅行会社収入と各支出項目に配分する。 ・そのうち旅行会社収入は市内の観光消費額から控除する。 ※札幌市以外に居住する道民は市外の旅行会社においてパッケージツアー料金を支払っていると仮定し、手数料等の旅行会社収入はすべて札幌市外の旅行会社に帰属すると考える。 ・各支出項目については、ツアー利用客の札幌市内宿泊比率（札幌市内宿泊数÷道内宿泊数）により市内分を算出し、市内の観光消費額に算入する。 ・ただし、交通費に含まれる航空機代については、市内に丘珠空港があるものの、ツアー料金のうち丘珠空港における航空機代を特定するのは困難であるため算入しない。同様に、フェリー代（船舶）については市内にフェリーターミナルがないため市内の観光消費額に算入しない。 ・道外旅行及び海外旅行におけるパッケージツアー料金は、観光の主たる目的地が札幌市内ではないため、本調査において対象とする札幌市内の観光消費額に該当しないと考え、市内の観光消費額には算入しない。
道外客	・道外客のパッケージツアー料金（回答額）を、ツアー料金配分比率（図表2-6）により、旅行会社収入と各支出項目に配分する。 ・そのうち旅行会社収入は札幌市内の観光消費額から控除する。 ※道外客は道外の旅行会社においてパッケージツアー料金を支払っていると仮定し、手数料等の旅行会社収入はすべて道外の旅行会社に帰属すると考える。 ・ただし、交通費に含まれる航空機代については、市内に丘珠空港があるものの、ツアー料金のうち丘珠空港における航空機代を特定するのは困難であるため算入しない。同様に、フェリー代（船舶）については市内にフェリーターミナルがないため市内の観光消費額に算入しない。

② 道民及び道外客のツアー料金配分比率

1) ツアー料金配分比率（道内分）の算出

国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅸ」においては、国内旅行におけるパッケージツアー料金の内訳構成比を以下のとおり算出しており、本推計においてはこれを参考にツアー料金配分比率を算出する。

**図表 2-5 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅸ」における
パッケージツアー料金の内訳構成比（国内旅行）**

参加費内訳	ツアー参加費内訳 構成比	
	日帰り旅行	宿泊旅行
旅行会社収入	10.4%	10.4%
飛行機	2.5%	16.1%
新幹線	7.6%	9.1%
鉄道・モノレール等	5.8%	3.3%
バス	27.7%	3.2%
船舶	1.2%	1.3%
レンタカー	2.2%	2.9%
宿泊費	—	44.8%
食費	24.1%	5.6%
入場料	18.4%	3.5%

資料：国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅸ」

ここで、調査時は道外から北海道への来訪手段として新幹線がないこと、また道民の道内旅行においては観光移動に伴う道路輸送（バス、レンタカー等）の比重が高いと想定されることなどから、このうち交通費については以下のような方法により補完推計を行い、道民日帰り旅行、道民宿泊旅行及び道外客宿泊旅行の3区分についてそれぞれツアー料金配分比率を算出する。

- ・道民については、交通費の合計比率（日帰り旅行47.0%、宿泊旅行35.9%※）を、観光行動についてのアンケート回答結果における主要交通機関の利用率で按分し、交通費構成比を算出する。
- ・道外客については、札幌市へは日帰りとなる旅行であっても道内で日帰りとなるツアーが極めて少ないと考えられることから、宿泊旅行の内訳構成比を準用し、交通費の合計比率（宿泊旅行35.9%※）を、道民と同様に、観光行動についてのアンケート回答結果における主要交通機関（「新幹線」以外）の利用率で按分し、「新幹線」を控除した交通費構成比を算出する。

- ・さらに、道外客の旅行会社収入比率（10.4％）と、航空機代比率（日帰り旅行14.3％、宿泊旅行14.0％）の50％を控除する。なお、ここで航空機代の50％を控除するのは、ツアー料金に含まれる航空機代を往復分と想定し、発着地それぞれにおける消費と考えるためである（産業連関表における航空産業の生産額も、同様の考え方で航空産業の売上高を乗降客数により按分している）。

※ 四捨五入による誤差を按分処理した値。

これによりパッケージツアー料金の内訳構成比は図表2-6 のとおりとなり、これをツアー料金配分比率（道内分）とする。

図表 2-6 道民及び道外客のツアー料金配分比率（道内分）

項目	道民（札幌市民含む）		道外客			
	日帰り旅行	宿泊旅行	日帰り旅行 （道外分控除前）	日帰り旅行 （道外分控除後）	宿泊旅行 （道外分控除前）	宿泊旅行 （道外分控除後）
旅行会社収入	10.4%	10.4%	10.4%	—	10.4%	—
交通費	47.0%	35.9%	35.9%	28.7%	35.9%	28.9%
飛行機	12.2%	10.2%	8.4%	6.8%	10.9%	8.8%
新幹線	6.0%	4.8%	6.8%	5.4%	5.7%	4.6%
鉄道・モノレール等	8.5%	7.3%	3.4%	2.7%	5.5%	4.4%
バス	2.3%	2.3%	1.7%	1.4%	2.7%	2.1%
船舶	9.7%	5.8%	9.7%	7.8%	6.3%	5.1%
レンタカー	8.3%	5.5%	5.9%	4.7%	4.8%	3.9%
宿泊費	—	44.7%	44.7%	44.7%	44.7%	44.7%
食費	24.1%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%
入場料	18.4%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%
（道外分として控除）	—	—	—	（17.5%）	—	（17.3%）
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注）四捨五入による誤差を按分処理しているため、前頁（図表2-5）と一致しない項目が存在する。

2) ツアー料金配分比率（札幌市内分）の算出

本調査においては、パッケージツアー料金のうち、札幌市内に実際に帰属する観光消費額を適切に推計するため、ツアー料金全体の費目別構成比に札幌市内での宿泊比率を乗じた「札幌市内分の配分比率」を算出している。

まず、国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅸ」で示されたツアー料金の全国的な内訳比率をもとに、交通費、宿泊費、飲食費、入場料などの各費目に配分した「道内分」の比率（図表2-6）を基礎とする。

次に、属性ごとに異なる札幌市内宿泊比率（札幌市内宿泊数 ÷ 道内宿泊数）を乗じることで、道内分のうち札幌市内に該当する割合を推計する。これにより、各費目に対する札幌市内分の配分比率を求めている。

ただし、交通費の中でも以下の費目については、札幌市において実際の消費が生じにくいことから、市外分として扱い、配分比率から控除している。

- 航空機代：札幌市内には丘珠空港が存在するが、全国的なツアー商品において札幌市を発着地とする航空利用の把握は困難であり、市内分として特定できない。
- フェリー代：札幌市内にフェリーターミナルは存在しないため、当該費目は全額市外分とみなす。

さらに、旅行会社収入については、札幌市以外に居住する道民および道外客に関しては、支払先が札幌市外であると仮定し、これも市外分として控除している。

図表 2-7 ツアー利用客の札幌市内宿泊（滞在）比率

区分	札幌市民			市民以外の道民			道外客		
		日帰り	宿泊		日帰り	宿泊		日帰り	宿泊
ツアー利用客の回答数	243	92	151	178	52	126	498	57	441
総宿泊数（A）	1,528	1,061	467	1,551	940	611	2,068	1,722	346
札幌市内宿泊数（B）	1,545	1,088	457	1048	772	276	1,408	1,259	149
札幌市内宿泊率（B÷A）	101.1%	102.5%	97.9%	67.6%	82.1%	45.2%	68.1%	73.1%	43.1%

図表 2-8 道民及び道外客のツアー料金配分比率（札幌市内分）

項目	札幌市民		市民以外の道民		道外客	
	日帰り旅行	宿泊旅行	日帰り旅行	宿泊旅行	日帰り旅行	宿泊旅行
旅行会社収入	10.4%	10.4%	—	—	—	—
交通費	19.6%	14.7%	9.0%	4.0%	9.4%	4.5%
鉄道・モノレール等	8.7%	7.1%	2.8%	1.2%	4.0%	1.9%
バス	2.4%	2.2%	1.4%	0.6%	1.9%	0.9%
レンタカー	8.5%	5.4%	4.9%	2.1%	3.5%	1.7%
宿泊費	—	43.7%	—	20.2%	—	19.2%
食費	24.7%	5.5%	4.6%	2.5%	4.1%	2.4%
入場料	18.9%	3.4%	2.9%	1.6%	2.6%	1.5%
（市外分として控除）	(26.4%)	(22.2%)	(83.5%)	(71.7%)	(83.9%)	(72.4%)
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 外国人客のパッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計

① 推計の手順

外国人客のパッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計は、既存の統計調査結果を用いて以下のような手順で行う。

- ・パッケージツアー料金（回答額）の10%を出発国の旅行会社手数料として控除し、ツアー料金国内分を算出する。
- ・ツアー料金国内分にツアー料金配分比率（図表2-10）を乗じて各支出項目に配分する。
- ・各支出項目のうち国際航空運賃については、札幌市内に国際便が就航していないため控除する。
- ・その他の支出項目については、アンケート結果から算出する外国人客の札幌市内滞在比率を乗じて札幌市内分を算出し、市内の観光消費額に算入する。

○海外客の札幌市内滞在比率の算出方法

区分	平均
外国人客の 全行程宿泊数（A）	5.8日
外国人客の 市内滞在日数（B）	2.2日
市内滞在比率（B÷A）	37.1%

② 外国人客のツアー料金配分比率

外国人観光客が支払ったパッケージツアー料金のうち、札幌市内に帰属する部分を適切に把握するためには、まずツアー料金の構成を理解し、その中から市内で実際に発生すると想定される支出項目を抽出する必要がある。

本調査では、日本政府観光局（JNTO）による「訪日外客消費動向調査（2007～2008年）」の統計データをもとに、外国人客が旅行前に支払うパッケージツアー料金の内訳比率を設定している。これらの統計では、訪日前に発生する消費の内訳として「国際航空運賃」「国内交通費」「宿泊費」「観光費（食費・入場料等）」「その他費用」に分かれており、それぞれの平均支払額と構成比が示されている（図表2-9および2-10参照）。

この内訳において、国際航空運賃の占める割合は非常に大きく、全体の91.1%を占める。一方で、札幌市内で実際に発生する可能性がある支出項目は、主に「国内交通費」「宿泊費」「食費」「入場料」などの部分に限定される。そこで本調査では、これらの項目のみを抽出し、それらの合計に対して札幌市内での滞在比率や宿泊比率を乗じることによって、札幌市内分の観光消費額を算出する。

また、「観光費」に分類されている項目は詳細な内訳が示されていないため、本調査で

は、外国人客の支出傾向をより現実的に反映させるために、道外客の消費構成比を参考にして、「食費」と「入場料」への按分を行っている。

図表 2-9 訪日外客の平均旅行前消費額（JNTO 調べ）

項目	平均支払額(円)	構成比
国際航空運賃	110,294	91.1%
国内交通費	1,663	1.4%
宿泊費	8,125	6.7%
観光費	599	0.5%
その他	351	0.3%
合計	121,032	100.0%

資料：日本政府観光局（JNTO）「JNTO 訪日外客消費動向調査2007-2008」

図表 2-10 外国人客のツアー料金配分比率

項目	構成比
国際航空運賃	91.1%
国内交通費	1.4%
宿泊費	6.7%
食費	0.5%
入場料・その他	0.3%
合計	100.0%

2-3-3 観光消費額単価の推計結果

観光消費額単価は、各区分の消費総額（札幌市内での支出額合計＋パッケージツアー料金のうち札幌市内分）をサンプル数（旅行回数）で除することにより求める。

推計された観光消費額単価は以下のとおりである。

図表 2-11 消費総額、ツアー料金及び消費単価

区分	総サンプル数 (A)	消費額 (B)	観光消費額単価 (円)	
			左のうちツアー料金 (円)	(B ÷ A)
札幌市民	800	—	—	—
日帰り観光	496	2,181,712	106,787	4,399
宿泊観光	304	4,106,275	500,417	13,507
札幌市以外に居住する道民	800	—	—	—
日帰り観光	313	3,732,993	166,158	11,926
宿泊観光	487	13,621,115	582,132	27,969
道外客	800	—	—	—
日帰り観光	156	3,284,466	201,203	21,054
宿泊観光	644	30,197,069	3,093,574	46,890
外国人客	749	106,379,577	2,937,270	142,029
合計	3,149	163,503,207	7,587,539	—

(1) 札幌市民の観光消費額単価

札幌市民の観光消費額単価は、1回の観光あたり平均7,860円と推計された。旅行タイプ別では、日帰り旅行が4,399円、宿泊旅行が13,507円となっており、宿泊を伴う観光では支出額が大幅に増加している。

図表 2-12 札幌市民の観光消費額単価

費目	消費額構成比			消費額単価 (円)		
	平均	日帰り	宿泊	平均	日帰り	宿泊
交通費	12.0%	15.6%	10.2%	947	685	1,374
飲食費	17.2%	24.0%	13.7%	1,355	1,056	1,844
宿泊費	15.3%	0.0%	23.4%	1,203	0	3,166
土産・買物代	31.3%	39.1%	27.1%	2,460	1,720	3,667
入場料・施設利用料	10.0%	10.2%	9.8%	782	450	1,324
サービス料・その他	14.2%	11.1%	15.8%	1,113	488	2,132
合計	100.0%	100.0%	100.0%	7,860	4,399	13,507

(2) 札幌市以外に居住する道民の観光消費額単価

札幌市以外に居住する道民の観光消費額単価は、1回あたり平均21,693円と推計された。旅行タイプ別では、日帰り旅行が11,926円、宿泊旅行が27,969円となった。

費目別の構成比と単価をみると、日帰り旅行では「交通費」が37.7%（4,492円）と最も高く、次いで「土産・買物代」30.6%（3,655円）、「飲食費」22.0%（2,618円）が続いている。

一方、宿泊旅行では「土産・買物代」が27.8%（7,768円）で最も高く、「飲食費」26.7%（7,470円）、「交通費」26.5%（7,409円）が続いている。

図表 2-13 札幌市以外に居住する道民の観光消費額単価

費目	消費額構成比			消費額単価（円）		
	平均	日帰り	宿泊	平均	日帰り	宿泊
交通費	28.9%	37.7%	26.5%	6,268	4,492	7,409
飲食費	25.7%	22.0%	26.7%	5,572	2,618	7,470
宿泊費	8.5%	1.2%	10.4%	1,835	148	2,919
土産・買物代	28.4%	30.6%	27.8%	6,159	3,655	7,768
入場料・施設利用料	5.5%	6.0%	5.3%	1,185	711	1,489
サービス料・その他	3.1%	2.5%	3.3%	675	302	915
合計	100.0%	100.0%	100.0%	21,693	11,926	27,969

(3) 道外客の観光消費額単価

道外客の観光消費額単価は、1回あたり平均41,851円と推計された。旅行タイプ別では、日帰り旅行が21,054円、宿泊旅行が46,890円であった。

費目別の構成比と単価をみると、日帰り旅行では交通費が41.1%（8,651円）と最も高く、次いで土産・買物代33.2%（6,994円）、飲食費14.8%（3,121円）が続いている。

一方、宿泊旅行では「飲食費」が27.1%（12,717円）と最も高く、「土産・買物代」26.8%（12,570円）、「交通費」24.5%（11,497円）がほぼ同水準が続いている。

図表 2-14 道外客の観光消費額単価

費目	消費額構成比			消費額単価（円）		
	平均	日帰り	宿泊	平均	日帰り	宿泊
交通費	26.1%	41.1%	24.5%	10,941	8,651	11,497
飲食費	25.9%	14.8%	27.1%	10,846	3,121	12,717
宿泊費	7.4%	1.6%	8.0%	3,102	328	3,774
土産・買物代	27.4%	33.2%	26.8%	11,483	6,994	12,570
入場料・施設利用料	7.5%	7.7%	7.4%	3,120	1,624	3,482
サービス料・その他	5.6%	1.6%	6.1%	2,359	336	2,849
合計	100.0%	100.0%	100.0%	41,851	21,054	46,890

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 外国人客の観光消費額単価

外国人観光客の観光消費額単価は、1回あたり142,029円と推計された。これは、札幌市内における滞在中の支出金額に加え、パッケージツアー料金のうち札幌市内に帰属すると判断された金額を加味して算出したものである。

費目別の構成比および単価をみると、最も割合が高いのは土産・買物代で32.4%（45,953円）、次いで宿泊費25.3%（35,906円）、飲食費19.2%（27,311円）と続いている。

図表 2-15 外国人客の観光消費額単価

費目	消費額構成比	消費額単価 (円)
交通費	10.5%	14,885
飲食費	19.2%	27,311
宿泊費	25.3%	35,906
土産・買物代	32.4%	45,953
利用料・サービス料	12.7%	17,974
合計	100.0%	142,029

次頁以降には、札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客、外国人客の費目別消費額構成比および消費額単価（非購入者を含めた全体単価）を掲載している。

なお、外国人客については、回答のしやすさに配慮し、支出項目を「交通費」「宿泊費」「飲食費」「土産・買物代」「入場料・施設利用料」「その他の支出」の6項目に集約して調査を実施した。そのため、細目の費目構成比については、道外客の支出パターンと同様であると仮定し、道外客の消費額構成比に基づいて按分処理を行っている。

また、パッケージツアー料金については、各費目における旅行中の消費に応じて適切に配分を行い、札幌市内に帰属する観光消費額として算入している。

図表 2-16 費目別消費額構成比

(単位：％)

購入 時期	No.	項目	札幌市民			市民以外の道民			道外客			外国人客
			平均	(日帰り)	(宿泊)	平均	(日帰り)	(宿泊)	平均	(日帰り)	(宿泊)	
前	1	旅行の打ち合わせ等での飲食費	7.9%	9.8%	6.8%	-	-	-	-	-	-	-
前	2	お弁当、お菓子、飲料、お酒、たばこ、飲食費以外の食料品	5.2%	6.8%	4.4%	-	-	-	-	-	-	-
前	3	衣料品（衣服、帽子、ハンカチなど）	4.8%	4.9%	4.8%	-	-	-	-	-	-	-
前	4	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）	1.3%	1.8%	1.0%	-	-	-	-	-	-	-
前	5	フィルム、使い捨てカメラ、ビデオテープ	0.6%	0.3%	0.7%	-	-	-	-	-	-	-
前	6	電気製品（電池・メモリーカードなど）	0.6%	0.7%	0.5%	-	-	-	-	-	-	-
前	7	精密機器（カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計など）	1.0%	2.0%	0.5%	-	-	-	-	-	-	-
前	8	靴、かばん、スポーツ用具、文具、玩具、その他製造品	2.7%	3.9%	2.0%	-	-	-	-	-	-	-
前	9	本、雑誌、ガイドブック、CD	0.8%	1.1%	0.7%	-	-	-	-	-	-	-
前	10	旅行保険、クレジットカード入会金	2.9%	1.7%	3.6%	-	-	-	-	-	-	-
前	11	郵便、電話通話料、携帯電話端末	1.3%	1.7%	1.1%	-	-	-	-	-	-	-
前	12	レンタル料（旅行関連用品、レンタカー、自転車、キャンプ用品、スキーなど）	1.2%	0.3%	1.7%	-	-	-	-	-	-	-
前	13	宅配便	5.3%	4.6%	5.7%	-	-	-	-	-	-	-
前	14	美容室、理容室、衣類のクリーニング	0.9%	0.8%	0.9%	-	-	-	-	-	-	-
前	15	その他	1.1%	0.7%	1.3%	-	-	-	-	-	-	-
後	16	写真撮影サービス、写真の現像、プリント	0.3%	0.1%	0.4%	-	-	-	-	-	-	-
後	17	美容室、理容室、衣類のクリーニング	0.4%	0.1%	0.5%	-	-	-	-	-	-	-
後	18	その他	0.5%	0.2%	0.7%	-	-	-	-	-	-	-
中	19	ガソリン代	4.4%	6.5%	3.3%	6.4%	9.5%	5.6%	6.2%	10.8%	5.8%	2.5%
中	20	鉄道（JR）、地下鉄、市電、リフト、ロープウェイ、スキー場リフト代	3.6%	5.0%	2.9%	2.8%	3.9%	2.5%	5.0%	4.3%	5.1%	3.5%
中	21	バス、タクシー・ハイヤー	1.6%	2.0%	1.4%	1.1%	1.8%	0.9%	1.8%	2.7%	1.7%	2.9%
中	22	有料道路、駐車料金、旅行会社収入	2.4%	2.0%	2.6%	16.0%	18.0%	15.4%	11.1%	18.7%	10.3%	1.4%
中	23	食事、喫茶、飲酒	9.4%	14.2%	6.8%	23.9%	23.2%	24.0%	20.4%	16.4%	20.9%	19.2%
中	24	宿泊費（ホテル代、キャンプ場使用料など）	15.3%	0.0%	23.4%	10.3%	0.0%	13.1%	12.9%	0.0%	14.3%	25.3%
中	25	農産品（果物・野菜・花など）	1.3%	1.4%	1.3%	2.8%	4.4%	2.4%	4.7%	12.3%	3.8%	5.6%
中	26	水産品（鮮魚・魚介類など）	2.7%	4.5%	1.8%	1.9%	3.8%	1.3%	2.6%	2.1%	2.7%	4.9%
中	27	農畜産加工品（ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど）	0.9%	0.9%	0.8%	1.7%	1.7%	1.7%	7.6%	2.5%	8.2%	5.2%
中	28	水産加工品（干物・練製品・魚卵など）	1.5%	2.3%	1.0%	3.7%	5.0%	3.4%	2.9%	3.4%	2.9%	3.2%
中	29	お弁当、お菓子、飲料、お酒、たばこ、飲食費以外の食料品	2.7%	4.0%	2.0%	7.2%	7.1%	7.2%	1.6%	0.7%	1.6%	3.2%
中	30	衣料品（衣服、帽子、ハンカチなど）	1.2%	1.2%	1.3%	1.5%	2.5%	1.3%	1.2%	3.2%	0.9%	1.6%
中	31	木製・紙製製品（小物、家具、装飾品、和紙など）	0.4%	0.5%	0.4%	1.3%	2.2%	1.0%	0.7%	0.4%	0.7%	1.2%
中	32	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）	0.5%	0.2%	0.6%	0.3%	0.6%	0.2%	0.4%	0.1%	0.4%	0.8%
中	33	フィルム、使い捨てカメラ、ビデオテープ	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
中	34	陶磁器・ガラス製品	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%	0.1%	0.6%	0.6%	0.2%	0.7%	1.1%
中	35	電気製品（電池・メモリーカードなど）	0.3%	0.2%	0.3%	3.1%	0.4%	3.8%	1.7%	1.6%	1.7%	0.9%
中	36	精密機器（カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計など）	0.4%	0.6%	0.3%	2.6%	0.8%	3.1%	1.3%	4.3%	0.9%	2.0%
中	37	靴、かばん、スポーツ用具、文具、玩具、その他製造品	1.4%	0.7%	1.7%	1.1%	0.9%	1.2%	0.6%	0.3%	0.6%	1.3%
中	38	絵葉書、本、雑誌、ガイドブック、CDなど	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%	1.0%	0.5%	1.0%	1.5%	0.9%	0.7%
中	39	利用料（観光農園、牧場など）	0.9%	1.2%	0.7%	0.6%	0.5%	0.6%	0.8%	0.4%	0.8%	1.0%
中	40	郵便、電話通話料、携帯電話端末	0.6%	0.9%	0.4%	0.8%	0.9%	0.7%	1.1%	1.1%	1.1%	0.8%
中	41	美術館、博物館、動物園、水族館、植物園など	1.2%	2.1%	0.7%	0.8%	1.1%	0.7%	0.9%	0.5%	0.9%	1.3%
中	42	展示会・コンベンションなどの参加費	0.3%	0.3%	0.4%	0.7%	0.8%	0.7%	1.3%	2.1%	1.2%	0.8%
中	43	テーマパーク、遊園地、博覧会、ゴルフ場、テニスコート、スポーツ観戦、芸術鑑賞（コンサート、舞台、映画）	1.6%	2.0%	1.4%	1.1%	1.3%	1.0%	1.6%	2.1%	1.5%	1.6%
中	44	マッサージ	0.6%	0.2%	0.8%	0.9%	0.8%	0.9%	1.2%	0.6%	1.2%	1.1%
中	45	温泉施設（宿泊以外）・エステ・リラクゼーションなど	1.7%	1.7%	1.7%	0.7%	1.0%	0.7%	0.9%	0.3%	1.0%	1.3%
中	46	体験参加料、ガイド料（自然体験、ツアー、スキー教室など）など	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.8%
中	47	レンタル料（旅行関連用品、レンタカー、自転車、キャンプ用品、スキーなど）	1.2%	0.9%	1.4%	1.9%	2.3%	1.9%	2.3%	2.6%	2.2%	1.5%
中	48	写真撮影サービス、写真の現像、プリント	0.5%	0.1%	0.7%	1.0%	0.6%	1.1%	1.6%	0.5%	1.8%	0.6%
中	49	宅配便	0.7%	1.2%	0.4%	2.2%	3.4%	1.8%	1.3%	3.3%	1.1%	1.1%
中	50	その他	0.7%	0.2%	0.9%	0.1%	0.1%	0.1%	1.7%	0.0%	1.9%	0.9%

(単位：％)

購入 時期	No.	項目	札幌市民			市民以外の道民			道外客			外国人客
			平均	(日帰り)	(宿泊)	平均	(日帰り)	(宿泊)	平均	(日帰り)	(宿泊)	
前		旅行前支出	37.5%	41.2%	35.6%	-	-	-	-	-	-	-
後		旅行後支出	1.2%	0.4%	1.6%	-	-	-	-	-	-	-
中		旅行中支出	61.3%	58.4%	62.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
中		交通費	12.0%	15.6%	10.2%	26.3%	33.2%	24.4%	24.2%	36.6%	22.9%	10.3%
中		宿泊費	15.3%	0.0%	23.4%	10.3%	0.0%	13.1%	12.9%	0.0%	14.3%	25.3%
中		飲食費	9.4%	14.2%	6.8%	23.9%	23.2%	24.0%	20.4%	16.4%	20.9%	19.2%
中		土産・買物代	14.3%	17.5%	12.6%	28.4%	30.6%	27.8%	27.4%	33.2%	26.8%	32.4%
中		入場料・施設利用料	4.6%	6.5%	3.5%	3.9%	4.6%	3.7%	5.6%	6.1%	5.5%	5.5%
中		サービス代・その他	5.7%	4.7%	6.2%	7.3%	8.4%	7.0%	9.5%	7.8%	9.6%	7.3%
観光消費額合計			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 2-17 費目別消費額単価（非購入者も含めた全体単価）

（単位：円）

購入時期	No.	項目	札幌市民			市民以外の道民			道外客			外国人客
			平均	（日帰り）	（宿泊）	平均	（日帰り）	（宿泊）	平均	（日帰り）	（宿泊）	
前	1	旅行の打ち合わせ等での飲食費	618	431	922	-	-	-	-	-	-	-
前	2	お弁当、お菓子、飲料、お酒、たばこ、飲食費以外の食料品	411	298	596	-	-	-	-	-	-	-
前	3	衣料品（衣服、帽子、ハンカチなど）	379	215	646	-	-	-	-	-	-	-
前	4	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）	101	80	134	-	-	-	-	-	-	-
前	5	フィルム、使い捨てカメラ、ビデオテープ	44	14	93	-	-	-	-	-	-	-
前	6	電気製品（電池・メモリーカードなど）	44	33	61	-	-	-	-	-	-	-
前	7	精密機器（カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計など）	82	88	73	-	-	-	-	-	-	-
前	8	靴、かばん、スポーツ用具、文具、玩具、その他製造品	211	173	273	-	-	-	-	-	-	-
前	9	本、雑誌、ガイドブック、CD	64	49	90	-	-	-	-	-	-	-
前	10	旅行保険、クレジットカード入会金	230	77	480	-	-	-	-	-	-	-
前	11	郵便、電話通話料、携帯電話端末	99	73	143	-	-	-	-	-	-	-
前	12	レンタル料（旅行関連用品、レンタカー、自転車、キャンプ用品、スキーなど）	95	14	226	-	-	-	-	-	-	-
前	13	宅配便	419	201	776	-	-	-	-	-	-	-
前	14	美容室、理容室、衣類のクリーニング	69	34	125	-	-	-	-	-	-	-
前	15	その他	84	29	172	-	-	-	-	-	-	-
後	16	写真撮影サービス、写真の現像、プリント	23	2	56	-	-	-	-	-	-	-
後	17	美容室、理容室、衣類のクリーニング	29	6	67	-	-	-	-	-	-	-
後	18	その他	41	10	93	-	-	-	-	-	-	-
中	19	ガソリン代	346	288	440	1,388	1,127	1,556	2,614	2,269	2,697	3,577
中	20	鉄道（JR）、地下鉄、市電、リフト、ロープウェイ、スキー場リフト代	287	222	392	610	471	700	2,108	904	2,400	4,952
中	21	バス、タクシー・ハイヤー	129	88	194	233	212	246	759	577	804	4,103
中	22	有料道路、駐車料金、旅行会社収入	186	87	348	3,470	2,147	4,320	4,647	3,947	4,817	2,027
中	23	食事、喫茶、飲酒	738	624	922	5,175	2,766	6,723	8,554	3,449	9,791	27,311
中	24	宿泊費（ホテル代、キャンプ場使用料など）	1,203	0	3,166	2,231	0	3,665	5,393	0	6,700	35,906
中	25	農産品（果物・野菜・花など）	105	63	173	607	525	660	1,957	2,583	1,805	7,933
中	26	水産品（鮮魚・魚介類など）	212	197	237	407	454	377	1,093	432	1,253	7,027
中	27	農畜産加工品（ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど）	67	38	114	363	206	463	3,184	522	3,829	7,323
中	28	水産加工品（干物・練製品・魚卵など）	117	102	140	809	591	949	1,234	712	1,360	4,491
中	29	お弁当、お菓子、飲料、お酒、たばこ、飲食費以外の食料品	213	177	272	1,555	844	2,013	652	155	773	4,479
中	30	衣料品（衣服、帽子、ハンカチなど）	97	52	170	331	299	351	487	682	440	2,211
中	31	木製・紙製製品（小物、家具、装飾品、和紙など）	34	21	55	273	260	282	300	86	351	1,694
中	32	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）	38	11	81	58	76	47	168	27	202	1,190
中	33	フィルム、使い捨てカメラ、ビデオテープ	16	7	32	38	13	54	297	139	335	1,018
中	34	陶磁器・ガラス製品	28	20	42	100	14	155	252	32	305	1,502
中	35	電気製品（電池・メモリーカードなど）	20	8	38	662	48	1,057	691	335	777	1,344
中	36	精密機器（カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計など）	29	24	37	573	101	876	525	900	434	2,874
中	37	靴、かばん、スポーツ用具、文具、玩具、その他製造品	109	31	235	248	111	337	246	66	290	1,894
中	38	絵葉書、本、雑誌、ガイドブック、CDなど	39	18	75	135	115	147	398	323	416	973
中	39	利用料（観光農園、牧場など）	70	53	98	133	65	177	329	86	388	1,464
中	40	郵便、電話通話料、携帯電話端末	43	41	48	164	102	204	449	222	504	1,116
中	41	美術館、博物館、動物園、水族館、植物園など	94	92	97	164	134	182	361	106	423	1,805
中	42	展示会・コンベンションなどの参加費	26	12	49	150	92	187	532	432	556	1,121
中	43	テーマパーク、遊園地、温泉、ゴルフ場、テニスコート、スポーツ観戦、芸術鑑賞（コンサート、舞台、映画）	125	89	183	228	153	277	663	433	718	2,301
中	44	マッサージ	48	9	111	198	94	265	489	124	577	1,587
中	45	温泉施設（宿泊以外）・エステ・リラクゼーションなど	133	75	228	161	123	186	389	61	468	1,853
中	46	体験参加料、ガイド料（自然体験、ツアー、スキー教室など）など	29	16	49	96	28	140	200	98	225	1,157
中	47	レンタル料（旅行関連用品、レンタカー、自転車、キャンプ用品、スキーなど）	97	39	190	423	273	519	945	553	1,040	2,151
中	48	写真撮影サービス、写真の現像、プリント	37	3	93	216	67	312	687	99	829	813
中	49	宅配便	53	54	51	467	404	508	539	698	501	1,582
中	50	その他	52	10	121	25	11	34	710	4	881	1,251

（単位：円）

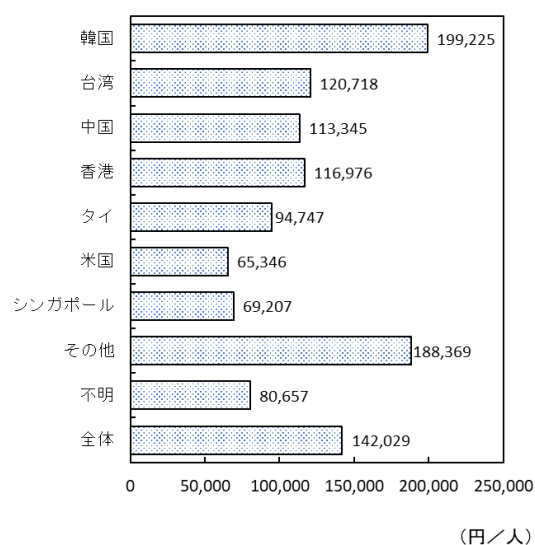
購入時期	No.	項目	札幌市民			市民以外の道民			道外客			外国人客
			平均	（日帰り）	（宿泊）	平均	（日帰り）	（宿泊）	平均	（日帰り）	（宿泊）	
前		旅行前支出	2,950	1,810	4,809	-	-	-	-	-	-	-
後		旅行後支出	93	18	216	-	-	-	-	-	-	-
中		旅行中支出	4,817	2,571	8,482	21,693	11,926	27,969	41,851	21,054	46,890	142,029
中		交通費	947	685	1,374	5,702	3,958	6,823	10,129	7,696	10,718	14,659
中		宿泊費	1,203	0	3,166	2,231	0	3,665	5,393	0	6,700	35,906
中		飲食費	738	624	922	5,175	2,766	6,723	8,554	3,449	9,791	27,311
中		土産・買物代	1,124	770	1,701	6,159	3,655	7,768	11,483	6,994	12,570	45,953
中		入場料・施設利用料	358	286	475	839	546	1,027	2,334	1,280	2,589	7,807
中		サービス代・その他	448	206	843	1,586	1,001	1,963	3,958	1,636	4,521	10,392
観光消費額合計			7,860	4,399	13,507	21,693	11,926	27,969	41,851	21,054	46,890	142,029

2-3-4 外国人客の国・地域別観光消費額単価

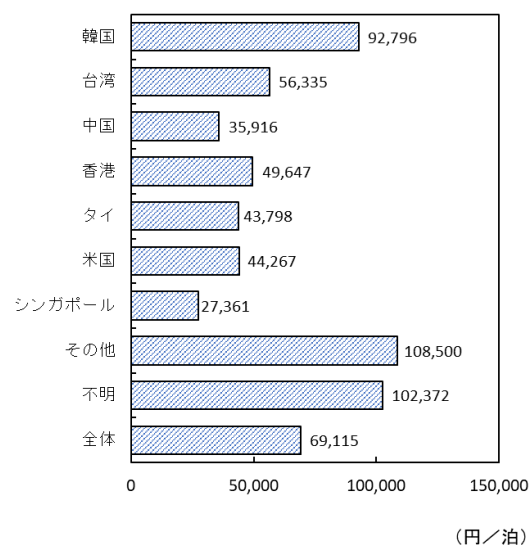
外国人観光客の観光消費額単価を国・地域別にみると以下のとおりであった。

図表 2-18 国・地域別観光消費額単価

国・地域	サンプル数	消費総額 (千円)	観光消費額単価 (円/人)	【参考】 1泊当たり 観光消費額 単価 (円/泊)	【参考】 平均泊数 (泊)
韓国	211	42,036,423	199,225	92,796	2.1
台湾	196	23,660,756	120,718	56,335	2.1
中国	77	8,727,563	113,345	35,916	3.2
香港	73	8,539,215	116,976	49,647	2.4
タイ	49	4,642,591	94,747	43,798	2.2
米国	21	1,372,272	65,346	44,267	1.5
シンガポール	17	1,176,519	69,207	27,361	2.5
その他	72	13,562,562	188,369	108,500	1.7
不明	33	2,661,675	80,657	102,372	0.8
全体	749	106,379,577	142,029	69,115	2.1



図表 2-19 国・地域別 観光消費額単価
(1人当たり)



図表 2-20 国・地域別 観光消費額単価
(1泊当たり)

外国人客の国・地域別費目別消費額単価は以下のとおりであった。

図表 2-21 国・地域別費目別消費額単価

国・地域	交通費	宿泊費	飲食費	買い物代	利用料・サービス料	合計
韓国	23,096	51,958	61,742	40,149	22,279	199,225
台湾	11,825	15,843	21,211	56,453	15,386	120,718
中国	9,595	17,122	29,528	45,778	11,322	113,345
香港	12,163	26,010	33,374	17,073	28,357	116,976
タイ	14,071	19,864	27,475	15,803	17,533	94,747
米国	10,890	12,896	31,468	4,938	5,153	65,346
シンガポール	11,999	9,053	17,615	6,482	24,058	69,207
その他	11,631	15,799	24,902	118,270	17,768	188,369
不明	11,249	19,229	27,254	18,423	4,501	80,657
全体	14,885	27,311	35,906	45,953	17,974	142,029

図表 2-22 国・地域別費目別消費額構成比

国・地域	交通費	宿泊費	飲食費	買い物代	利用料・サービス料	合計
韓国	11.6%	26.1%	31.0%	20.2%	11.2%	100.0%
台湾	9.8%	13.1%	17.6%	46.8%	12.7%	100.0%
中国	8.5%	15.1%	26.1%	40.4%	10.0%	100.0%
香港	10.4%	22.2%	28.5%	14.6%	24.2%	100.0%
タイ	14.9%	21.0%	29.0%	16.7%	18.5%	100.0%
米国	16.7%	19.7%	48.2%	7.6%	7.9%	100.0%
シンガポール	17.3%	13.1%	25.5%	9.4%	34.8%	100.0%
その他	6.2%	8.4%	13.2%	62.8%	9.4%	100.0%
不明	13.9%	23.8%	33.8%	22.8%	5.6%	100.0%
全体	10.5%	19.2%	25.3%	32.4%	12.7%	100.0%

2-4 札幌市観光消費額の推計

2-4-1 年間観光客数

札幌市観光消費額は、推計した観光消費額単価に各区分の年間観光客数（令和5年4月～令和6年3月）を乗じることにより求める。ここで用いる年間観光客数のデータは以下のとおりである。

なお、札幌市民については観光客数のデータがないため、総務省「住民基本台帳人口」による令和6年の平均札幌市人口（1,956,360人）に、第6回北海道観光産業経済効果調査における札幌市民モニターの年間旅行回数（5.4回）を乗じて観光客数を算出した。

図表 2-23 年間観光客数

区 分	観光客数 (万人)	データ出所
札幌市民	1055	札幌市人口×年間旅行回数 ・人口は札幌市ホームページ「住民基本台帳人口（令和6年4月1日）」、年間旅行回数は第6回北海道観光産業経済効果調査より。
札幌市以外に居住する道民	965	・R6年度北海道観光入込客数調査報告書（※1）
うち日帰り観光	627	
うち宿泊観光	338	
道外客	328	・R6年度北海道観光入込客数調査報告書（※1） のうち道外客数から下記外国人客数を控除
うち日帰り観光	66	
うち宿泊観光	262	
外国人客	161	・宿泊施設利用状況調査（※2）における外国人宿泊実人数
合 計	2,509	

※1 日帰り・宿泊の分割は、札幌市経済観光局観光・MICE 推進部による。

※2 札幌市経済観光局観光・MICE 推進部による調査。

2-4-2 総観光消費額の推計結果

(1) 総観光消費額

令和6年度における札幌市の総観光消費額は、観光客数2,509万人に対して6,584億円と推計された。観光客の属性別に見ると、最も大きな割合を占めたのは外国人客で、年間161万人の来訪により2,290億円（34.8％）の消費が発生した。

次いで、札幌市以外に居住する道民（以下「道内観光客」）は、総額2,094億円（31.8％）の観光消費となった。

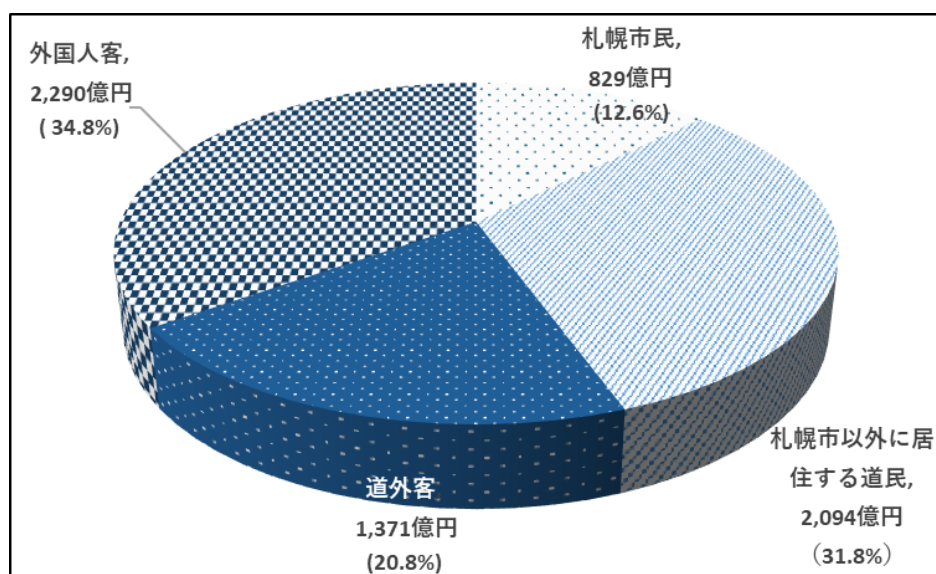
道外客については、合計で1,371億円（20.8％）の消費額となっている。

札幌市民については、829億円（12.6％）の消費が生じた。

全体として、外国人客の消費額比率が高く、札幌市の観光経済において重要な位置を占めていることが明らかとなった。（図表 2-24、2-25）

図表 2-24 総観光消費額

区 分	観光消費額単価 (円／人)	年間観光客数 (万人)	総観光消費額 (億円)	構成比 (％)
札幌市民	7,860	1055	829	12.6%
札幌市以外に居住する道民	21,693	965	2,094	31.8%
日帰り	11,926	627	748	11.4%
宿泊	27,969	338	945	14.4%
道外客	41,851	328	1,371	20.8%
日帰り	21,054	66	138	2.1%
宿泊	46,890	262	1,229	18.7%
外国人客	142,029	161	2,290	34.8%
合 計	—	2,509	6,584	100%

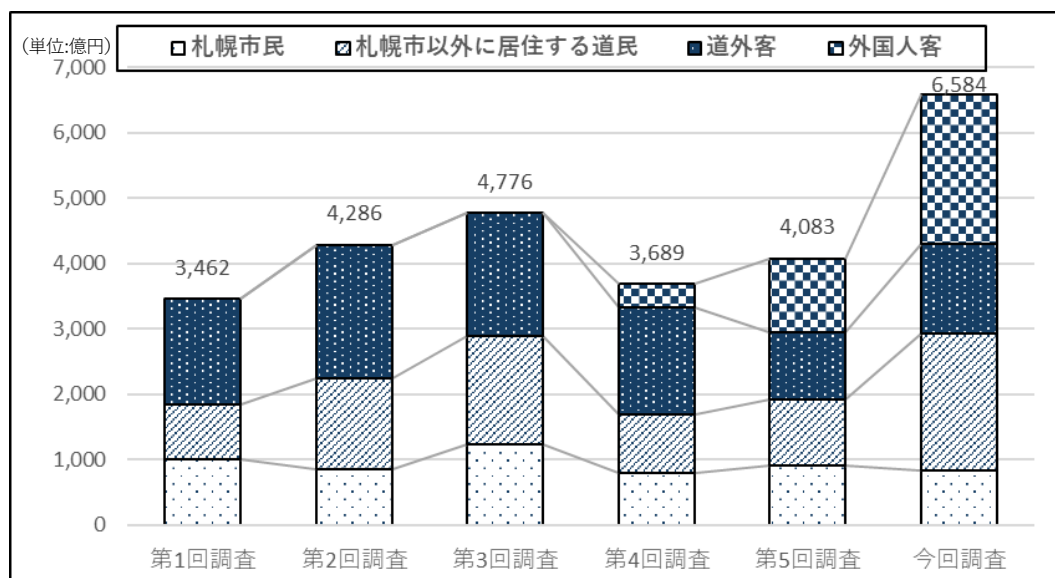


図表 2-25 総観光消費額の属性別内訳

(2) 過去調査との比較 (参考)

札幌市の総観光消費額は6,584億円となり、前回(第5回調査)の4,083億円から大幅に増加した。特に外国人観光客の消費拡大が顕著であり、全体を押し上げた。また、札幌市民や道外客による観光支出も増加傾向にある。

過去の調査結果をみると、第1回調査(3,462億円)から第5回調査までは概ね3,500億円から4,700億円の範囲で推移していたが、今回調査では6,000億円を超え、従来水準を大きく上回る結果となった。(図表2-26)



注) 外国人客への調査は第4回調査から実施。

図表 2-26 総観光消費額の推移 (参考)

2-4-3 総観光消費額と旅行前後支出

今回調査により推計された総観光消費額は6,584億円となった。その内訳をみると、旅行中支出が6,263億円で全体の約95%を占め、旅行前支出は311億円、旅行後支出は10億円で推計された。

旅行中支出を費目別にみると、「土産・買物代」が1,930億円と最も大きな割合を占め、次いで「交通費」1,218億円、「飲食費」1,098億円、「宿泊費」1,098億円が主要項目となり、この4項目で全体の約9割を構成している。

属性別にみると、札幌市民による観光消費額は829億円であり、旅行前支出（311億円）や旅行後支出（10億円）が発生している点が特徴である。一方、市外からの観光客（市民以外の道民、道外客、外国人客）については、旅行前後の支出は札幌市外で発生すると見なされるため、旅行中支出のみが対象となっている。

とりわけ外国人客は2,290億円と最大の支出額を示しており、内訳では「宿泊費」579億円や「買物代」741億円が大きな割合を占めている。海外からの来訪者は宿泊や買物を中心に高い消費水準を示しており、市内観光消費における重要な位置づけとなっていることが確認された。（図表2-27）

図表 2-27 総観光消費額の内訳

（単位：億円）

項目	札幌市民 平均	市民以外の道民 平均	道外客 平均	外国人客	合計
旅行前支出	311	-	-	-	311
旅行後支出	10	-	-	-	10
旅行中支出	508	2,094	1,371	2,290	6,263
旅行会社収入	14	-	-	-	14
交通費	100	550	332	236	1,218
宿泊費	127	215	177	579	1,098
飲食費	78	499	280	440	1,298
土産・買物代	119	594	376	741	1,830
入場料・施設利用料	38	81	76	126	321
サービス代・その他	34	153	130	168	484
観光消費額合計	829	2,094	1,371	2,290	6,584

図表 2-28 費目別総観光消費額

(単位：百万円)

購入時期	No.	項 目	札幌市民	札幌市以外に居 住する道民	道外客	外国人客	合計
前	1	旅行の打ち合わせ等での飲食費	6,520	-	-	-	6,520
前	2	お弁当、お菓子、飲料、お酒、たばこ、飲食費以外の食料品	4,339	-	-	-	4,339
前	3	衣料品（衣服、帽子、ハンカチなど）	3,998	-	-	-	3,998
前	4	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	1,065	-	-	-	1,065
前	5	フィルム、使い捨てカメラ、ビデオテープ	465	-	-	-	465
前	6	電気製品（電池・メモリーカードなど）	460	-	-	-	460
前	7	精密機器（カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計など）	865	-	-	-	865
前	8	靴、かばん、スポーツ用具、文具、玩具、その他製造品	2,226	-	-	-	2,226
前	9	本、雑誌、ガイドブック、CD	677	-	-	-	677
前	10	旅行保険、クレジットカード入会金	2,427	-	-	-	2,427
前	11	郵便、電話通話料、携帯電話端末	1,049	-	-	-	1,049
前	12	レンタル料（旅行関連用品、レンタカー、自転車、キャンプ用品、スキーなど）	1,000	-	-	-	1,000
前	13	宅配便	4,424	-	-	-	4,424
前	14	美容室、理容室、衣類のクリーニング	725	-	-	-	725
前	15	その他	882	-	-	-	882
後	16	写真撮影サービス、写真の現像、プリント	238	-	-	-	238
後	17	美容室、理容室、衣類のクリーニング	309	-	-	-	309
後	18	その他	435	-	-	-	435
中	19	ガソリン代	3,647	13,400	8,562	5,767	31,376
中	20	鉄道（JR）、地下鉄、市電、リフト、ロープウェイ、スキー場リフト代	3,024	5,892	6,907	7,983	23,805
中	21	バス、タクシー・ハイヤー	1,357	2,248	2,487	6,614	12,706
中	22	有料道路、駐車料金、旅行会社収入	1,961	33,494	15,225	3,268	53,948
中	23	食事、喫茶、飲酒	7,781	49,948	28,024	44,027	129,779
中	24	宿泊費(ホテル代、キャンプ場使用料など)	12,694	21,537	17,668	57,884	109,782
中	25	農産品(果物・野菜・花など)	1,103	5,860	6,409	12,789	26,162
中	26	水産品(鮮魚・魚介類など)	2,240	3,929	3,581	11,328	21,077
中	27	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	705	3,500	10,429	11,806	26,440
中	28	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	1,230	7,810	4,042	7,240	20,322
中	29	お弁当、お菓子、飲料、お酒、たばこ、飲食費以外の食料品	2,248	15,012	2,137	7,221	26,618
中	30	衣料品(衣服、帽子、ハンカチなど)	1,021	3,195	1,595	3,564	9,376
中	31	木製・紙製製品（小物、家具、装飾品、和紙など）	357	2,636	982	2,731	6,706
中	32	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	397	562	551	1,918	3,427
中	33	フィルム、使い捨てカメラ、ビデオテープ	173	365	973	1,641	3,152
中	34	陶磁器・ガラス製品	299	963	825	2,422	4,510
中	35	電気製品（電池・メモリーカードなど）	208	6,389	2,263	2,167	11,027
中	36	精密機器（カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計など）	310	5,531	1,720	4,633	12,194
中	37	靴、かばん、スポーツ用具、文具、玩具、その他製造品	1,146	2,396	806	3,053	7,401
中	38	絵葉書、本、雑誌、ガイドブック、CDなど	415	1,301	1,303	1,568	4,588
中	39	利用料（観光農園、牧場など）	743	1,286	1,077	2,360	5,465
中	40	郵便、電話通話料、携帯電話端末	458	1,586	1,472	1,799	5,315
中	41	美術館、博物館、動物園、水族館、植物園など	989	1,579	1,184	2,910	6,661
中	42	展示会・コンベンションなどの参加費	274	1,444	1,742	1,807	5,267
中	43	ゲームパーク、遊園地、博覧会、ゴルフ場、テニスコート、スポーツ観戦、芸術鑑賞（コンサート、舞台、映画）	1,315	2,204	2,171	3,709	9,399
中	44	マッサージ	502	1,912	1,602	2,558	6,573
中	45	温泉施設（宿泊以外）・エステ・リラクゼーションなど	1,403	1,557	1,273	2,987	7,219
中	46	体験参加料、ガイド料（自然体験、ツアー、スキー教室など）など	302	928	655	1,866	3,750
中	47	レンタル料（旅行関連用品、レンタカー、自転車、キャンプ用品、スキーなど）	1,020	4,079	3,094	3,467	11,660
中	48	写真撮影サービス、写真の現像、プリント	394	2,087	2,250	1,311	6,042
中	49	宅配便	558	4,510	1,767	2,550	9,385
中	50	その他	548	239	2,326	2,016	5,128
観光消費額合計			82,926	209,377	137,100	228,961	658,364

第3章 観光消費がもたらす経済波及効果の分析

3-1 経済波及効果の推計方法

3-1-1 推計の流れ

本調査で得られた札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客、外国人客の観光消費額を基に、産業連関表を用いた産業連関分析を行うことにより、観光消費による札幌市の産業経済への波及効果を分析する。

産業連関分析の具体的な手順は以下のとおりである。

①費目別観光消費額の算出

- ・総観光消費額と費目別消費額構成比から、費目別観光消費額を算出する。

②産業部門別消費額への組み替え

- ・費目別観光消費額を、分析する産業部門ごとに組み替える。

③購入者価格から生産者価格への変換

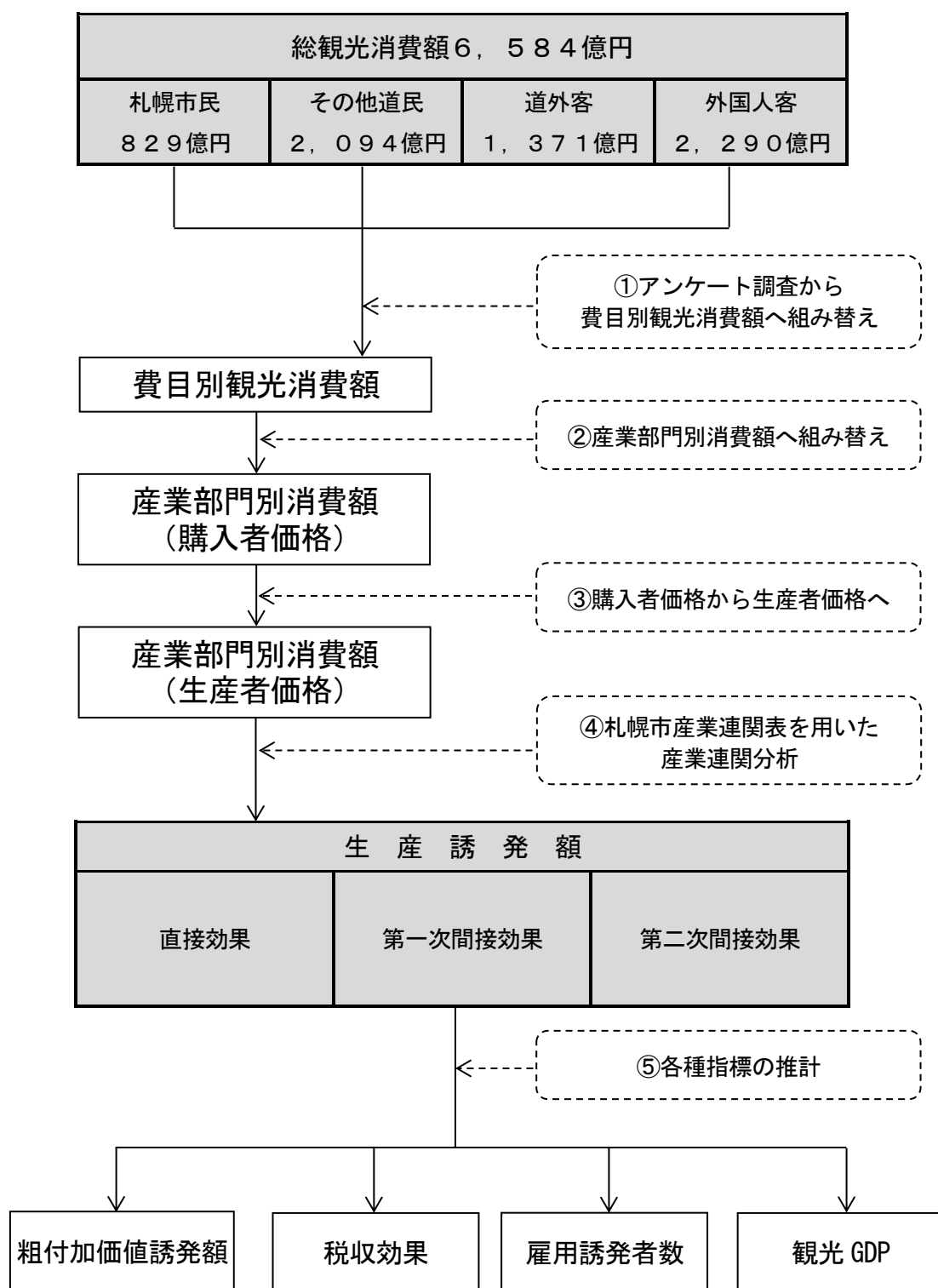
- ・購入者価格で表示されている産業部門別消費額のうち、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分け、生産者価格へ変換する。

④産業連関分析

- ・生産者価格に変換した産業部門別消費額と札幌市産業連関表を用いて産業連関分析を行い、観光消費が市内産業にもたらす直接効果や第一次間接効果等の生産誘発額を推計する。

⑤各種指標の推計

- ・観光消費により発生する粗付加価値誘発額、雇用誘発者数、税収効果及び観光GDPの推計を行う。



図表 3-1 経済波及効果の推計フロー

3-1-2 推計する効果と推計方法

(1) 生産誘発額

ある産業の最終需要が増加した場合、それを満たすために当該産業の生産が増加するとともに、原材料やサービスの購入や雇用者所得の増加によって他の産業の生産も誘発される。その効果は直接効果、第一次間接効果及び第二次間接効果に分けられる。

①直接効果

- ・新規最終需要の発生により誘発される生産増加であり、観光消費が道内産業の売上高に直接的に貢献する効果。
- ・観光消費額（生産者価格）に域内自給率を乗じることで求められる。

②第一次間接効果

- ・直接効果の生産に投入される中間需要（原材料、サービス）を生産するために誘発される生産増加。
- ・直接効果に投入係数、域内自給率及び逆行列係数を乗じることで求められる。
- ・なお、本推計に当たっては域内自給率を考慮した $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の逆行列係数を使用する。

③第二次間接効果

- ・直接効果及び第一次間接効果により増加した生産によって雇用者所得が増加し、それが消費に転換することによりさらなる生産誘発を生み出す効果。
- ・直接効果及び第一次間接効果により増加した生産額と雇用者所得率から全産業の雇用者所得額を算出し、消費転換率や民間消費パターン、域内自給率及び逆行列係数を乗じることで求められる。

○ 経済波及効果の推計モデル（均衡産出高モデル）

本推計では、産業連関分析において一般的に用いられる均衡産出高モデルによる推計を行う。均衡産出高モデルは以下の式で表される。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1}[(I - M)F + E] \quad (1)$$

X ：産業別産出高 I ：単位行列 M ：移輸入係数行列 A ：投入係数行列
 F ：地域内最終需要 E ：移輸出

いま、市民による観光消費を ΔF_d 、市外客による観光消費を ΔE とする。ここでの市外客とは、札幌市以外に居住する道民、道外客及び外国人客である。

(1)式より、直接効果＋第一次間接効果は以下のとおりとなる。

$$\Delta X_1 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})\Delta F_d + \Delta E] \quad (2)$$

ここで $\hat{M}$ は移輸入係数行列、 $(I - \tilde{M})$ は観光消費の特殊性を考慮して調整された域内自給率行列であり（域内自給率の調整については48 頁で詳しく述べる。）、直接効果は右辺の $[(I - \tilde{M})\Delta F_d + \Delta E]$ である。

なお、市外客による消費には再移輸出品（市外客が市内で購入した市外産品）が含まれているため、ここでは市外客消費（アンケートによる回答額）を ΔE^* とし、以下の仮定をおく。

$$\Delta E = (I - \tilde{M})\Delta E^* \quad (3)$$

第二次間接効果を1巡のみの計算までに限定する場合は、消費を内生化せず、直接効果＋第一次間接効果による所得増によってもたらされた消費の増加に起因する生産増のみを第二次間接効果として推計することになるため、第二次間接効果は次のように表すことができる。

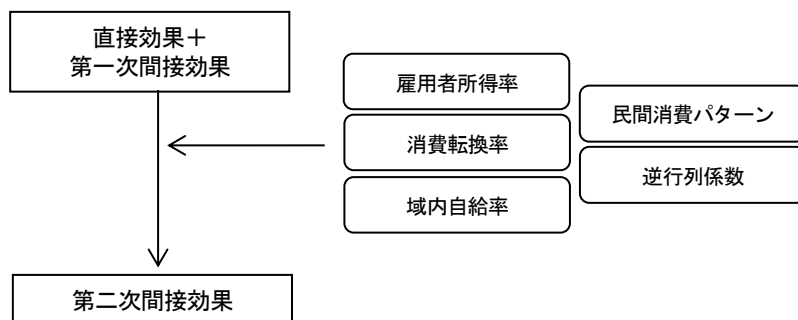
$$\Delta X_2 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})(CV')\Delta X_1 \quad (4)$$

V ：雇用者所得率のベクトル

C ：消費転換率を民間消費パターンで配分したベクトル

このとき、生産誘発額（直接効果＋第一次間接効果＋第二次間接効果）は、(2)式及び(4)式より、 $\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2$ である。

■分析対象を二次効果までに限定した第二次間接効果の推計手順



(2) 粗付加価値誘発額

粗付加価値誘発額は各産業における一連の生産活動によって新たな価値として生じた付加価値（雇用者所得や企業の利潤等）であり、生産誘発額に付加価値率を乗じることでより求める。

$$\text{○粗付加価値誘発額} = \text{生産誘発額} \times \text{付加価値率}$$

$$\text{○付加価値率} = (\text{粗付加価値部門計} - \text{家計外消費支出}) \div \text{市内生産額}$$

(3) 雇用誘発者数

生産誘発額に雇用係数を乗じることで、観光消費によって生み出される雇用者数を推計する。

$$\text{○雇用誘発者数} = \text{生産誘発額} \times \text{雇用係数}$$

$$\text{○雇用係数} = \text{雇用者数} \div \text{市内生産額}$$

(4) 税収効果（試算）

札幌市の市税収入額（平成27年度決算額）と波及効果から、観光消費による税収効果を試算する。本推計においては、国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究IX」による税収効果の推計方法を参考とする。

本推計では、まず市税収入額のうち個人分直接税収入と雇用者所得から個人税収係数を算出し、雇用者所得効果^{注)}と乗じることで個人の税収効果を試算する。また、法人分直接税収入額と市内生産額から法人税収係数を算出し、生産誘発額と乗じることで法人の税収効果を試算する。さらに、間接税収入額と市内総生産から間接税税収係数を算出し、粗付加価値誘発額と乗じることで間接税の税収効果を試算する。

$$\text{○個人の税収効果} = (\text{個人直接税収入額} \div \text{雇用者所得}) \times \text{雇用者所得効果}^{\text{注)}}$$

$$\text{○法人の税収効果} = (\text{法人直接税収入額} \div \text{市内生産額}) \times \text{生産誘発額}$$

$$\text{○間接税の税収効果} = (\text{間接税収入額} \div \text{市内総生産}) \times \text{粗付加価値誘発額}$$

注) 雇用者所得効果＝生産誘発額×雇用者所得率

(5) 観光GDP

観光GDPは、観光消費に対する観光産業の付加価値であり、観光消費による粗付加価値誘発額の直接効果分の合計で求められる。

それに加え、本推計では、国土交通省観光庁「旅行・観光サテライト勘定作成マニュアル」を参考に、観光経済を計測する国際基準であるTSA（Tourism Satellite Account：観光サテライト勘定）に基づく観光GDPを参考として推計する。

○観光GDP＝直接効果×付加価値率

3-1-3 推計に用いる各種係数・データ

本推計において用いる各種係数及びデータは以下のとおりである。なお、国による経済波及効果の推計方法を踏まえ、過去調査から係数設定を一部変更している。

係数・データ	出典・算出方法
産業連関表	札幌市まちづくり政策局政策企画部「平成27年札幌市産業連関表」ただし、分析に当たっては67部門表を使用する。
域内自給率	1－移輸入係数
移輸入係数	(移入額＋輸入額)÷市内需要合計 平成27年札幌市産業連関表（取引基本表）
消費転換率	消費支出÷可処分所得 総務省「家計調査」における札幌市の平成28年平均値（総世帯のうち勤労者世帯）
民間消費パターン	部門別民間消費支出÷民間消費支出内生部門計 平成27年札幌市産業連関表（取引基本表）
雇用者所得率	雇用者所得÷市内生産額
雇用者所得	平成27年札幌市産業連関表（取引基本表）
市内生産額	平成27年札幌市産業連関表（取引基本表）
付加価値率	(粗付加価値部門計－家計外消費支出)÷市内生産額 平成27年札幌市産業連関表（取引基本表）
雇用係数	就業者数÷市内生産額
雇用者数	総務省「令和2年国勢調査報告」における市内産業別就業者数 ただし、産業連関表の産業部門に対応していないものについては、総務省「平成27年全国産業連関表」の雇用表における産業別従業者総数を用いて補完推計する。
税収効果(個人分)	個人税収係数×雇用者所得効果
税収効果(法人分)	法人税収係数×生産誘発額
税収効果(間接税分)	間接税税収係数×粗付加価値誘発額
個人税収係数	個人直接税収入額÷雇用者所得
法人税収係数	法人直接税収入額÷市内生産額
間接税税収係数	間接税収入額÷市内総生産
市税収入額	札幌市財政局税政部「令和5年度 市税決算額内訳」
市内総生産	札幌市まちづくり政策局政策企画部「令和3年度 札幌市民経済計算」

図表 3-2 税収効果の推計に用いる各種課税項目

課税対象		市税
直接税	個人	市民税（個人） 固定資産税 ※ 軽自動車税 ※ 特別土地保有税 ※ 都市計画税 ※
	法人	市民税（法人） 固定資産税 ※ 軽自動車税 ※ 特別土地保有税 ※ 都市計画税 ※ 事業所税
間接税		たばこ税 入湯税

※ 課税対象が特定できないため、法人と個人に半額ずつ配分した。

3-1-4 推計に当たっての前提条件

(1) 産業連関分析における基本的前提条件

- ① すべての生産は、最終需要を満たすために行われ、生産を行う上での制約条件（ボトルネック）は、一切無いものと仮定する（例えば、生産能力の限界により生産が停止するといった事態は発生しない）。
- ② 各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）は、ただ1つの産業部門から供給されると仮定する。
- ③ 商品の生産に必要な投入構造は商品ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず一定である。したがって、生産技術の変化や、財・サービスの価格変化等に伴う投入構造の変化はない。
- ④ 各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産水準が2倍になれば、使用される原材料の投入量も2倍になるという線形的比例関係を仮定する。そのため、大量生産によってコストが減少する規模の経済は成立しない。
- ⑤ 生産波及は、途中段階で中断することなく、最後まで波及するものと仮定する。すなわち、追加需要の増加にはすべて生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はない。
- ⑥ 波及効果の達成される期間は不明である。
- ⑦ 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しいものと仮定する。すなわち、各部門間の相互干渉はなく、ある産業の生産活動が他産業の生産活動に影響を及ぼす外部経済（プラスの影響）や外部不経済（マイナスの影響）は存在しない。

(2) その他

- ① 本推計は平成27年札幌市産業連関表を使用するため、平成27年における技術構造を分析の前提とし、分析対象の令和6年1月～令和6年12月の各産業の投入構造は平成27年時と変化がないものとする。
- ② 雇用誘発者数の計測に当たっては、生産増加に対する対応は新規就業者の雇用と仮定し、時間外勤務対応による対応は考慮しない。
- ③ 第二次間接効果の推計に当たっては、雇用者所得のみを対象とし、営業余剰は分析対象としない。
- ④ 雇用者所得の消費転換率には、総務省「家計調査」における札幌市の総世帯のうち勤労者世帯の消費支出÷可処分所得（平成28年平均値）を使用する。
- ⑤ 観光消費額の購入者価格から生産者価格への変換については、総務省「平成27年全国産業連関表」の商業マージン率及び国内貨物運賃率を使用する。
- ⑥ 産業部門別の消費額すべてが道内産業への直接的消費と考えられる産業部門については、直接効果の推計時に用いる域内自給率の調整を行う（自給率を100%と設定）。その他の産業部門の域内自給率は、平成27年札幌市産業連関表における市内自給率を使用する。

3-2 産業別観光消費額の推計

3-2-1 支出項目と産業部門の対応

本推計では、札幌市まちづくり政策局政策企画部「平成27年札幌市産業連関表」を使用して産業連関分析を行う。

また、支出項目別消費額を産業部門別消費額に組み替えるため、支出項目と産業部門の対応表を（図表3-3）のとおり作成した。なお、T S Aにおける観光商品分類への対応区分を記載した。

T S A（Tourism Satellite Accounts：観光サテライト勘定）

S N A（国民経済計算）のサテライト勘定の一つであり、UN-WTO（World Tourism Organization：世界観光機関）がマニュアルを作成している。

国際的には、フランス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの観光先進国をはじめとする75 カ国において導入されており、日本でも本格的導入に向けた検討が進められ、国土交通省観光庁において「旅行・観光サテライト勘定作成マニュアル」が平成22年3月に策定されている。

図表 3-3 支出項目と産業部門の対応

購入 時期	支 出 項 目		産 業 部 門 (札幌市産業連関表67部門)	T S A 区分
旅 行 前	旅行の打ち合わせ等での飲食費	62	飲食サービス	A 1
	お弁当、お菓子、飲料、お酒、たばこ、飲食費以外の食料品	11	その他の食料品	B
	衣料品（衣服、帽子、ハンカチなど）	14	繊維製品	B
	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）	17	化学製品	A 2
	フィルム、使い捨てカメラ、ビデオテープ	17	化学製品	B
	電気製品（電池・メモリーカードなど）	28	電気機械	B
	精密機器（カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計など）	29	情報通信機器	B
	靴、かばん、スポーツ用具、文具、玩具、その他製造品	31	その他の製造工業製品	B
	本、雑誌、ガイドブック、CD	50	映像・音声・文字情報制作	B
	旅行保険、クレジットカード入会金	41	金融・保険	A 1
	郵便、電話通話料、携帯電話端末	47	通信	B
	レンタル料（旅行関連用品、レンタカー、自転車、キャンプ用品、スキーな	57	物品賃貸サービス	A 1
	宅配便	44	道路輸送（自家輸送を除く。）	B
	美容室、理容室、衣類のクリーニング	64	その他の対個人サービス	B
	その他	64	その他の対個人サービス	A 1
旅 行 後	写真撮影サービス、写真の現像、プリント	64	その他の対個人サービス	A 2
	美容室、理容室、衣類のクリーニング	64	その他の対個人サービス	B
	その他	64	その他の対個人サービス	A 1
旅 行 中	ガソリン代	18	石油・石炭製品	B
	鉄道（JR）、地下鉄、市電、リフト、ロープウェイ、スキー場リフト代	43	鉄道輸送	A 1
	バス、タクシー・ハイヤー	44	道路輸送（自家輸送を除く。）	A 1
	有料道路、駐車料金、旅行会社収入	46	その他の運輸・郵便	A 1
	食事、喫茶、飲酒	62	飲食サービス	A 1
	宿泊費（ホテル代、キャンプ場使用料など）	61	宿泊業	A 1
	農産品（果物・野菜・花など）	01	耕種農業	B
	水産品（鮮魚・魚介類など）	04	漁業	B
	農畜産加工品（ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど）	06	畜産食料品	B
	水産加工品（干物・練製品・魚卵など）	07	水産食料品	B
	お弁当、お菓子、飲料、お酒、たばこ、飲食費以外の食料品	11	その他の食料品	B
	衣料品（衣服、帽子、ハンカチなど）	14	繊維製品	B
	木製・紙製製品（小物、家具、装飾品、和紙など）	15	パルプ・紙・木製品	B
	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）	17	化学製品	A 2
	フィルム、使い捨てカメラ、ビデオテープ	17	化学製品	B
	陶磁器・ガラス製品	20	窯業・土石製品	B
	電気製品（電池・メモリーカードなど）	28	電気機械	B
	精密機器（カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計など）	29	情報通信機器	B
	靴、かばん、スポーツ用具、文具、玩具、その他製造品	31	その他の製造工業製品	B
	絵葉書、本、雑誌、ガイドブック、CDなど	50	映像・音声・文字情報制作	B
	利用料（観光農園、牧場など）	02	畜産・農業サービス	B
	郵便、電話通話料、携帯電話端末	47	通信	B
	美術館、博物館、動物園、水族館、植物園など	52	教育・研究	A 1
	展示会・コンベンションなどの参加費	56	他に分類されない会員制団体	A 1
	テーマパーク、遊園地、博覧会、ゴルフ場、テニスコート、スポーツ観戦、芸術鑑賞（コンサート、舞台、映画）	63	娯楽サービス	A 1
	マッサージ	53	医療・保健衛生	A 2
	温泉施設（宿泊以外）・エステ・リラクゼーションなど	64	その他の対個人サービス	A 1
	体験参加料、ガイド料（自然体験、ツアー、スキー教室など）など	64	その他の対個人サービス	A 1
	レンタル料（旅行関連用品、レンタカー、自転車、キャンプ用品、スキーな	57	物品賃貸サービス	A 1
	写真撮影サービス、写真の現像、プリント	59	その他の対個人サービス	A 2
	宅配便	44	道路輸送（自家輸送を除く。）	B
	その他	64	その他の対個人サービス	A 1

OTSA区分

A 1：観光特有商品 [Characteristic Products]、A 2：観光関連商品 [Connected Products]、B：非観光商品 [Non Specific Products]

3-2-2 産業部門別消費額の算出

(1) 産業部門別への組み替え

産業連関分析を行うに当たり、札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客、外国人客の観光消費額を産業部門別に整理する。

産業部門別消費額は、費目別総観光消費額（図表2-28）を前述の産業部門対応表（図表3-3）に基づき集計することにより求める。

(2) 購入者価格から生産者価格への変換

産業連関分析を行うに当たっては、購入者価格（支払ベース）で表示されている観光消費額を生産者価格に変換する必要がある。

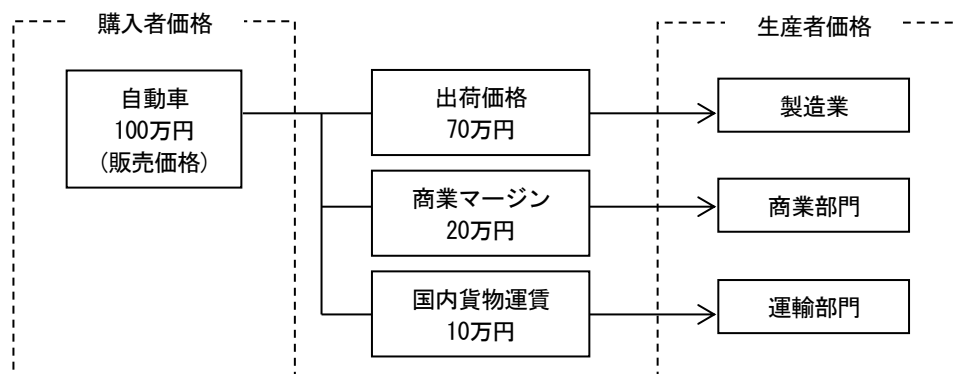
購入者価格は、出荷価格に商業マージンや国内貨物運賃等の流通経費が上乗せされたものである。産業連関表においては、商業マージンや国内貨物運賃等はそれぞれ商業部門及び運輸部門から一括して投入されるという取り扱いをしている。そのため、購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換する。

$$\text{○購入者価格} = \text{出荷価格} + \text{商業マージン} + \text{国内貨物運賃}$$

なお、本推計で用いる商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成27年全国産業連関表」を基に作成した67部門マージン表（図表3-5）による。各産業部門の商業マージンは「卸売業」「小売業」に、国内貨物運賃は「鉄道貨物輸送」「道路貨物輸送」など5つの運輸部門に配分している。

以上の方法により、購入者価格から生産者価格に変換した産業部門別総観光消費額は（図表3-6）のとおりである。

注）「平成27年全国産業連関表」の付帯表である「産出表」から商業マージン、国内貨物運賃、生産者価格、購入者価格の「需要合計」を算出し、67部門に統合した。



図表 3-4 購入者価格と生産者価格（自動車の例）

図表3-5 産業別商業マージン・国内貨物運賃率表

No.	産業部門	商業マージン		国内貨物運賃					
		卸売	小売	鉄道	道路	合港湾	航空	利用運送	倉庫
01	耕種農業	24.4%	24.6%	0.1%	3.0%	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%
02	畜産・農業サービス	3.9%	6.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
03	林業	23.2%	24.0%	0.0%	0.4%	0.7%	0.0%	0.1%	0.5%
04	漁業	10.2%	36.1%	0.0%	1.5%	0.0%	0.3%	0.2%	0.4%
05	鉱業	0.0%	-3.9%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
06	畜産食料品	13.6%	23.6%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%
07	水産食料品	10.3%	27.1%	0.0%	1.7%	0.0%	0.1%	0.2%	0.9%
08	精穀・製粉	15.7%	8.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
09	めん・パン・菓子類	6.3%	32.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	13.3%	26.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
11	その他の食料品	8.3%	38.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%
12	飲料	15.0%	20.7%	0.1%	3.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。）・たばこ	9.9%	23.1%	0.0%	1.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%
14	繊維製品	12.7%	43.1%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
15	パルプ・紙・木製品	13.4%	51.1%	0.1%	2.9%	0.2%	0.0%	0.3%	0.4%
16	印刷・製版・製本	1.6%	58.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%
17	化学製品	17.3%	37.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
18	石油・石炭製品	11.5%	21.8%	0.1%	0.6%	0.5%	0.0%	0.2%	0.2%
19	プラスチック・ゴム製品	9.1%	43.3%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
20	窯業・土石製品	6.5%	51.4%	0.0%	1.9%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%
21	鉄鋼	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22	非鉄金属	6.1%	52.4%	0.0%	1.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.5%
23	金属製品	7.8%	45.6%	0.0%	1.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%
24	はん用機械	7.8%	42.4%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
25	生産用機械	7.1%	62.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26	業務用機械	3.7%	66.6%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27	電子部品	7.0%	19.4%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
28	電気機械	11.4%	28.8%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
29	情報通信機器	10.0%	17.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
30	輸送機械	2.4%	30.2%	0.0%	1.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
31	その他の製造工業製品	9.3%	45.9%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33	建築	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34	建設補修	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35	土木	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36	電力	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37	ガス・熱供給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38	水道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39	廃棄物処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40	卸売	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41	小売	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42	金融・保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43	不動産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44	鉄道輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45	道路輸送（自家輸送を除く。）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46	自家輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47	その他の運輸・郵便	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48	通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
49	放送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50	情報・インターネット附随サービス	3.6%	11.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
51	映像・音声・文字情報制作	5.2%	36.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
52	公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53	教育・研究	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54	医療・保健衛生	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55	社会保険・社会福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
56	介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57	他に分類されない会員制団体	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58	物品賃貸サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
59	広告	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60	自動車整備・機械修理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
61	その他の対事業所サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
62	宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63	飲食サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
64	娯楽サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
65	その他の対個人サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66	事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
67	分類不明	1.2%	1.3%	0.2%	0.7%	0.5%	0.0%	0.3%	1.3%

図表 3-6 産業部門別総観光消費額

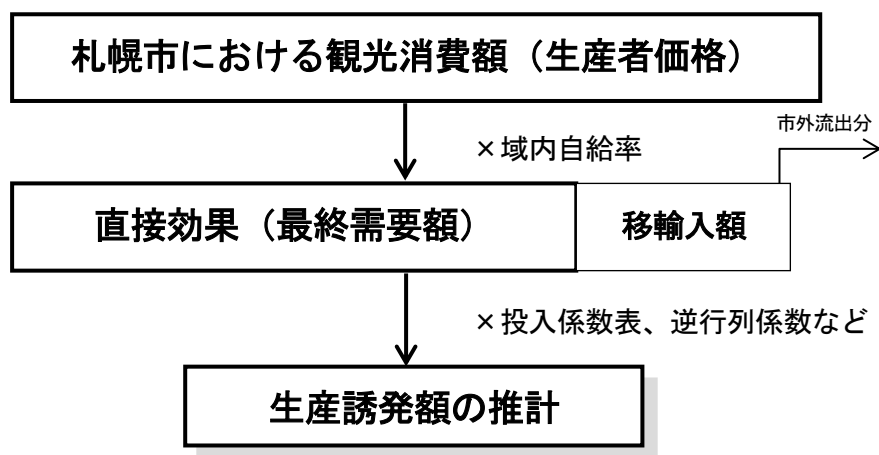
No	産業部門	購入者価格 (億円)				生産者価格 (億円)			
		札幌市民	札幌市以外に 居住する道民	道外客	外国人客	札幌市民	札幌市以外に 居住する道民	道外客	外国人客
01	耕種農業	11	59	64	128	5	27	30	60
02	畜産・農業サービス	7	13	11	24	7	11	10	21
03	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
04	漁業	22	39	36	113	11	20	18	58
05	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
06	畜産食料品	7	35	104	118	4	21	63	71
07	水産食料品	12	78	40	72	7	47	24	43
08	精穀・製粉	0	0	0	0	0	0	0	0
09	めん・パン・菓子類	0	0	0	0	0	0	0	0
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の食料品	66	150	21	72	33	76	11	37
12	飲料	0	0	0	0	0	0	0	0
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。）・たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0
14	繊維製品	50	32	16	36	21	13	7	15
15	パルプ・紙・木製品	4	26	10	27	1	8	3	9
16	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0
17	化学製品	21	9	15	36	9	4	7	16
18	石油・石炭製品	36	134	86	58	24	87	56	38
19	プラスチック・ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0
20	窯業・土石製品	3	10	8	24	1	4	3	10
21	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
22	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
23	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
24	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
25	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
26	業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
27	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0
28	電気機械	7	64	23	22	4	38	13	13
29	情報通信機器	12	55	17	46	8	40	12	33
30	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0
31	その他の製造工業製品	34	24	8	31	14	10	3	13
32	再生資源回収・加工処理	0	0	0	0	0	0	0	0
33	建築	0	0	0	0	0	0	0	0
34	建設補修	0	0	0	0	0	0	0	0
35	土木	0	0	0	0	0	0	0	0
36	電力	0	0	0	0	0	0	0	0
37	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
38	水道	0	0	0	0	0	0	0	0
39	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
40	卸売	0	0	0	0	33	85	62	107
41	小売	0	0	0	0	106	225	132	251
42	金融・保険	24	0	0	0	24	0	0	0
43	不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
44	鉄道輸送	30	59	69	80	30	59	69	80
45	道路輸送(自家輸送を除く。)	63	68	43	92	63	68	43	92
46	自家輸送	0	0	0	0	0	0	0	0
47	その他の運輸・郵便	20	335	152	33	24	346	160	47
48	通信	15	16	15	18	16	20	18	23
49	放送	0	0	0	0	0	0	0	0
50	情報・インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
51	映像・音声・文字情報制作	11	13	13	16	6	7	7	9
52	公務	0	0	0	0	0	0	0	0
53	教育・研究	10	16	12	29	10	16	12	29
54	医療・保健衛生	5	19	16	26	5	19	16	26
55	社会保険・社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
56	介護	0	0	0	0	0	0	0	0
57	他に分類されない会員制団体	3	14	17	18	3	14	17	18
58	物品賃貸サービス	20	41	31	35	20	41	31	35
59	広告	0	0	0	0	0	0	0	0
60	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0
61	その他の対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
62	宿泊業	127	215	177	579	127	215	177	579
63	飲食サービス	143	499	280	440	143	499	280	440
64	娯楽サービス	13	22	22	37	13	22	22	37
65	その他の対個人サービス	52	48	65	82	52	48	65	82
66	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
67	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0

3-3 直接効果の推計

3-3-1 直接効果の推計方法

直接効果（最終需要額）とは、新規最終需要の発生により誘発される生産増加であり、観光消費が市内産業の売上高に直接的に貢献する効果を示すものである。したがって、観光客が札幌市内で消費した金額（財・サービスへの支出）のうち、札幌市内で生産されていないものについては、直接効果から除く必要がある。

直接効果は観光消費額（生産者価格）に域内自給率を乗じることにより推計する。



図表 3-7 直接効果の推計フロー

3-3-2 域内自給率の調整

直接効果を推計する域内自給率には、基本として平成27年札幌市産業連関表における市内自給率（1－移輸入係数）を用いるが、産業部門別の消費額すべてが市内産業への直接的消費であると考えられる産業部門（宿泊サービス、旅客輸送サービス、個人サービス等のサービス部門）については域内自給率を100%とみなし、直接効果の推計を行う。

例えば、宿泊業は宿泊サービスの提供という生産活動を行うが、それに伴う燃料等の原材料を市外から調達することがあり得る。しかしながら、宿泊サービスの提供は確実に市内で行われるものであり、また宿泊費も確実に市内で支出されていることから、宿泊業の域内自給率は100%とみなすことができる。

図表 3-8 域内自給率を100%と設定する産業部門

No	部 門 名	購入時期	No	支 出 項 目	T S A 区分	域内自給率	域内自給率 (設 定)
01	耕種農業	旅行中	31	農産品(果物・野菜・花など)	B	1.9%	1.9%
02	畜産・農業サービス	旅行中	54	観光農園利用料	B	22.4%	22.4%
03	林業	－	－	該当なし	B	20.8%	20.8%
04	漁業	旅行中	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	B	0.1%	0.1%
05	鉱業	－	－	該当なし	B	10.6%	10.6%
06	食肉・畜産食料品	旅行中	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	B	21.7%	21.7%
07	水産食料品	旅行中	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	B	8.8%	8.8%
08	精穀・製粉	－	－	該当なし	B	12.9%	12.9%
09	めん・パン・菓子類	－	－	該当なし	B	42.1%	42.1%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	－	－	該当なし	B	13.7%	13.7%
11	その他の食料品	旅行前	06	菓子類	B	49.1%	49.1%
		旅行中	35	菓子類	B		
		旅行前	07	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	B		
		旅行中	36	お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	B		
12	飲料	－	－	該当なし	B	24.2%	24.2%
13	飼料・たばこ	－	－	該当なし	B	0.1%	0.1%
14	繊維製品	旅行前	03	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	B	1.1%	1.1%
		旅行中	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	B		
15	パルプ・紙・木製品	旅行中	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	B	5.7%	5.7%
16	印刷・製版・製本	－	－	該当なし	B	66.5%	66.5%
17	化学製品	旅行前	02	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	B	2.2%	2.2%
		旅行中	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	B		
		旅行前	05	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	A 2		
		旅行中	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	A 2		
18	石油・石炭製品	旅行中	27	ガソリン代	B	0.5%	0.5%
19	プラスチック・ゴム	－	－	該当なし	B	5.4%	5.4%
20	窯業・土石製品	旅行中	39	陶磁器・ガラス製品	B	19.6%	19.6%
21	鉄鋼	－	－	該当なし	B	11.2%	11.2%
22	非鉄金属	－	－	該当なし	B	0.1%	0.1%
23	金属製品	－	－	該当なし	B	14.6%	14.6%
24	はん用機械	－	－	該当なし	B	2.8%	2.8%
25	生産用機械	－	－	該当なし	B	11.2%	11.2%
26	業務用機械	－	－	該当なし	B	3.4%	3.4%
27	電子部品	－	－	該当なし	B	0.4%	0.4%
28	電気機械	旅行前	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	B	2.3%	2.3%
		旅行中	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	B		
29	情報・通信機器	旅行前	01	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	B	0.1%	0.1%
		旅行中	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	B		
30	輸送機械	－	－	該当なし	B	0.8%	0.8%
31	その他の製造工業製品	旅行前	04	靴・カバン類	B	5.4%	5.4%
		旅行中	38	靴・カバン類	B		
		旅行前	09	スポーツ用具	B		
		旅行中	46	その他の製造品(文具・玩具など)	B		
32	再生資源回収・加工処理	－	－	該当なし	B	100.0%	100.0%
33	建築	－	－	該当なし	B	100.0%	100.0%
34	建設補修	－	－	該当なし	B	100.0%	100.0%
35	土木	－	－	該当なし	B	100.0%	100.0%
36	電力	－	－	該当なし	B	44.2%	44.2%
37	ガス・熱供給	－	－	該当なし	B	100.0%	100.0%
38	水道	－	－	該当なし	B	92.5%	92.5%
39	廃棄物処理	－	－	該当なし	B	92.5%	92.5%
40	卸売	－	－	該当なし	B	68.0%	68.0%

No	部 門 名	購入時期	No	支 出 項 目	T S A 区分	域内自給率	域内自給率（設 定）
41	小売	－	－	該当なし	B	91.9%	91.9%
42	金融・保険	旅行前	15	旅行保険・クレジットカード入会金	A 1	90.5%	100.0%
43	不動産	－	－	該当なし	B	99.6%	99.6%
44	鉄道輸送	旅行中	20	鉄道(J R)	A 1	71.3%	100.0%
		旅行中	21	地下鉄・市電	A 1		
		旅行中	22	リフト・ロープウェイ	A 1		
		旅行中	51	スキー場リフト代	A 1		
45	道路輸送（除自家輸 送）	旅行前	13	宅配便	B	51.3%	100.0%
		旅行中	61	宅配便	B		
		旅行中	23	バス	A 1		
		旅行中	24	タクシー・ハイヤー	A 1		
46	自家輸送	－	－	該当なし	B	100.0%	100.0%
47	その他の運輸・郵便	旅行中	19	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	A 1	51.8%	100.0%
		旅行中	25	船舶(遊覧船など)	A 1		
		旅行中	28	有料道路、駐車料金	A 1		
		旅行中	-	旅行会社収入	A 1		
48	通信	旅行前	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	B	90.0%	90.0%
		旅行中	60	郵便・電話通話料	B		
49	放送	－	－	該当なし	B	21.2%	21.2%
50	情報・インターネット 娯楽サービス	－	－	該当なし	B	38.0%	38.0%
51	映像・音声・文字情報 制作	旅行前	08	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	B	76.0%	76.0%
		旅行中	40	絵葉書・本・雑誌など	B		
52	公務	－	－	該当なし	B	100.0%	100.0%
53	教育・研究	旅行中	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物 園など	A 1	83.1%	100.0%
54	医療・保健衛生	旅行中	58	マッサージ	A 2	97.8%	100.0%
55	社会保険・社会福祉	－	－	該当なし	B	87.3%	100.0%
56	介護	－	－	該当なし	B	99.6%	100.0%
57	他に分類されない会員 制団体	旅行中	53	展示会・コンベンションなどの参加費	A 1	100.0%	100.0%
58	物品賃貸サービス	旅行前	11	旅行関連用品のレンタル料	A 1	46.3%	100.0%
		旅行中	26	レンタカー代	A 1		
		旅行中	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・ス キーなど)	A 1		
59	広告	－	－	該当なし	B	55.3%	55.3%
60	自動車整備・機械修理	－	－	該当なし	B	75.7%	75.7%
61	その他の対事業所サー ビス	－	－	該当なし	B	75.6%	75.6%
62	宿泊業	旅行中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	A 1	6.1%	100.0%
63	飲食サービス	旅行前	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	A 1	89.3%	100.0%
		旅行中	30	食事、喫茶、飲酒	A 1		
64	娯楽サービス	旅行中	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	A 1	86.8%	100.0%
		旅行中	50	ゴルフ場・テニスコートなど	A 1		
		旅行中	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞 台・映画など)	A 1		
65	その他の対個人サービ ス	旅行前	16	美容室・理容室	B	94.5%	100.0%
		旅行後	17	写真の現像・プリント	A 2		
		旅行後	18	衣類のクリーニング	B		
		旅行中	47	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	A 1		
		旅行中	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングな ど)	A 1		
		旅行中	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー 教室など)	A 1		
		旅行中	59	写真撮影代	A 2		
		旅行前	-	その他	A 1		
		旅行中	-	その他	A 1		
		旅行後	-	その他	A 1		
66	事務用品	－	－	該当なし	B	100.0%	100.0%
67	分類不明	－	－	該当なし	B	86.7%	86.7%

○T S A区分

A 1：観光特有商品 [Characteristic Products]、A 2：観光関連商品 [Connected Products]、B：非観光商品 [Non Specific Products]

※ 色つきが域内自給率を100%とする部門

3-4 経済波及効果の推計

3-4-1 生産誘発額

観光消費による経済波及効果のうち、生産誘発額は総額で8,233億円と推計された。このうち、直接および一次的な効果による生産誘発額は6,980億円、二次的な効果は1,253億円である。観光消費額そのものは6,584億円であり、そのうち直接効果は5,326億円であった。

これらの金額を札幌市全産業に占める割合でみると、直接効果は5.0%、生産誘発額全体では7.7%を占め、その内訳は直接・一次効果が6.5%、二次効果が1.2%となっている。

また、観光消費1単位あたりの生産誘発効果を示す乗数（生産誘発額÷直接効果）は1.5であり、その内訳は直接＋一次効果が1.3、二次効果が0.2となっている（図表3-9）。

図表 3-9 観光消費による生産誘発額

（単位：億円）

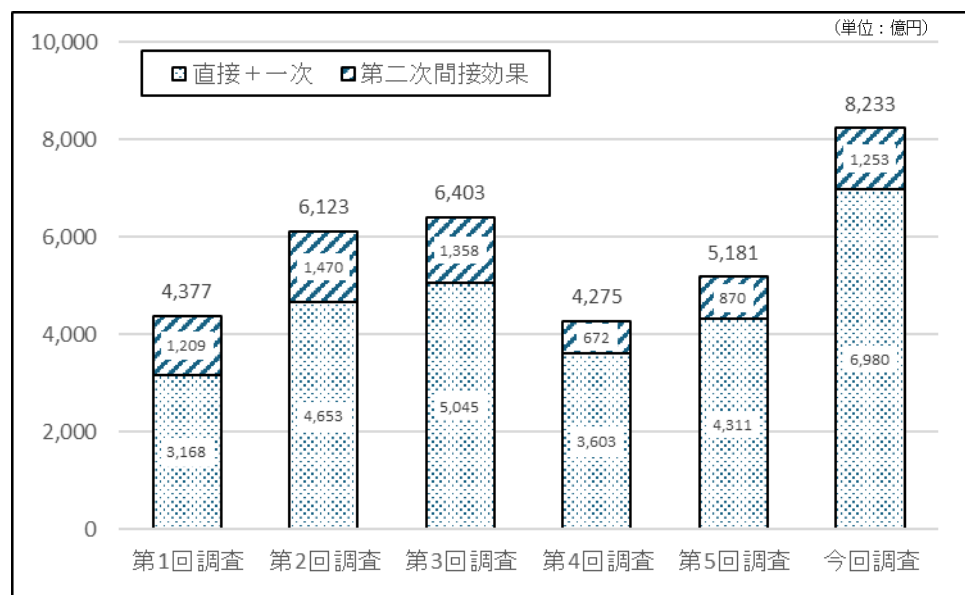
	観光消費額	直接効果	計	生産誘発額	
				直接＋一次	第二次間接効果
観光消費の経済波及効果	6,584	5,326	8,233	6,980	1,253
産業全体に占める割合※	---	5.0%	7.7%	6.5%	1.2%
乗数（生産誘発額÷直接効果）	---	---	1.5	1.3	0.2

※産業全体に相当する数値

平成27年札幌市産業連関表市内生産額

106,631億円

図表 3-10 観光消費による生産誘発額の推移（参考）



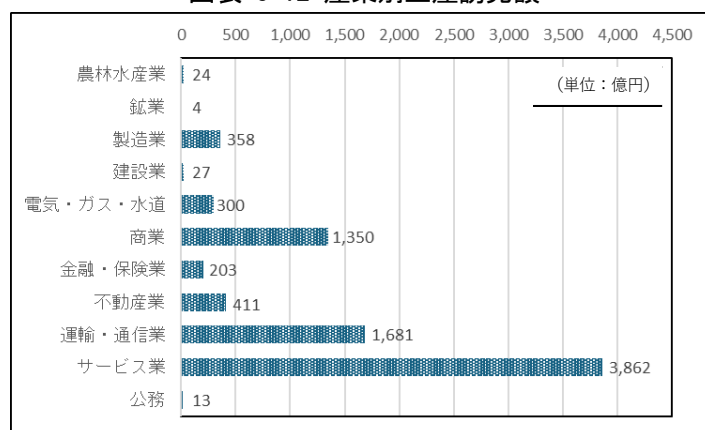
観光消費による生産誘発額を産業部門別にみると、総額は8,233億円と推計された。内訳では、「サービス業」が3,862億円と最も大きく、そのうち「宿泊業」1,465億円、「飲食業」1,299億円が中心を占めている。次いで、「運輸・通信業」が1,681億円、「商業」が1,350億円となった。（図表3-11）

図表 3-11 観光消費による産業別生産誘発額（11部門）

（単位：億円）

No.	産業部門	観光消費額	直接効果	生産誘発額		
				計	直接＋一次	二次
1	農林水産業	279	13	24	23	2
2	鉱業	0	0	4	3	1
3	製造業	977	150	358	308	50
4	建設業	0	0	27	21	6
5	電気・ガス・水道	0	0	300	250	50
6	商業	1,001	856	1,350	1,111	239
7	金融・保険業	24	24	203	109	93
8	不動産業	0	0	411	97	314
9	運輸・通信業	1,189	1,169	1,681	1,538	143
10	サービス業	3,114	3,114	3,862	3,513	349
10-1	うち飲食業	653	653	1,299	1,029	270
10-2	うち宿泊業	1,363	1,363	1,465	1,387	78
11	公務	0	0	13	6	7
合計		6,584	5,326	8,233	6,980	1,253

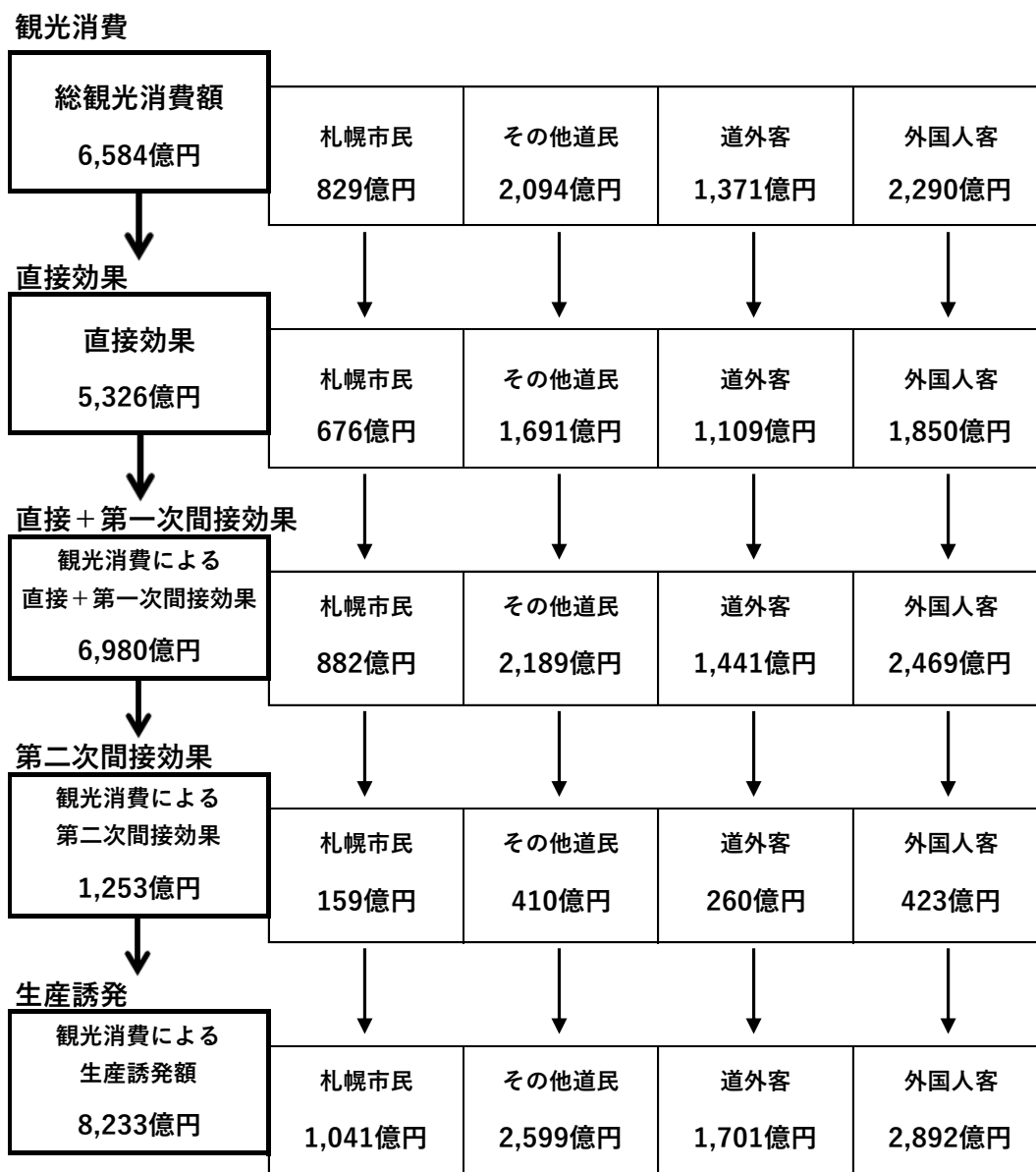
図表 3-12 産業別生産誘発額



図表 3-13 観光消費による産業別生産誘発額（67部門）

（単位：億円，％）

No	産業部門	観光消費額	直接効果	生産誘発額			生産誘発額
				計	直接＋一次	二次	構成比
01	耕種農業	123	3	4.4	4.0	0.35	0.1%
02	畜産・農業サービス	48	10	18.8	17.6	1.17	0.2%
03	林業	0	0	1.1	0.9	0.20	0.0%
04	漁業	108	0	0.1	0.1	0.00	0.0%
05	鉱業	0	0	3.6	3.0	0.53	0.0%
06	畜産食料品	160	50	97.0	89.3	7.67	1.2%
07	水産食料品	121	16	24.5	22.4	2.11	0.3%
08	精穀・製粉	0	0	6.7	5.0	1.76	0.1%
09	めん・パン・菓子類	0	0	30.9	19.0	11.82	0.4%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0	0	4.2	3.4	0.85	0.1%
11	その他の食料品	157	68	103.2	94.1	9.05	1.3%
12	飲料	0	0	24.2	20.3	3.99	0.3%
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。）・たばこ	0	0	0.0	0.0	0.01	0.0%
14	繊維製品	56	1	1.7	1.3	0.35	0.0%
15	バルブ・紙・木製品	21	2	6.7	5.9	0.75	0.1%
16	印刷・製版・製本	0	0	24.7	19.7	4.93	0.3%
17	化学製品	35	1	1.9	1.4	0.44	0.0%
18	石油・石炭製品	204	3	5.0	4.3	0.64	0.1%
19	プラスチック・ゴム製品	0	0	3.3	2.5	0.77	0.0%
20	窯業・土石製品	18	4	6.3	5.9	0.37	0.1%
21	鉄鋼	0	0	0.4	0.3	0.04	0.0%
22	非鉄金属	0	0	0.0	0.0	0.00	0.0%
23	金属製品	0	0	4.2	3.5	0.79	0.1%
24	はん用機械	0	0	0.1	0.0	0.02	0.0%
25	生産用機械	0	0	0.3	0.2	0.09	0.0%
26	業務用機械	0	0	0.2	0.1	0.06	0.0%
27	電子部品	0	0	0.0	0.0	0.01	0.0%
28	電気機械	68	1	1.8	1.5	0.30	0.0%
29	情報通信機器	94	0	0.4	0.3	0.04	0.0%
30	輸送機械	0	0	1.7	0.8	0.87	0.0%
31	その他の製造工業製品	41	4	7.3	5.8	1.54	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0	0	1.5	0.9	0.61	0.0%
33	建築	0	0	0.0	0.0	0.00	0.0%
34	建設補修	0	0	26.8	20.8	6.00	0.3%
35	土木	0	0	0.0	0.0	0.00	0.0%
36	電力	0	0	97.3	76.8	20.54	1.2%
37	ガス・熱供給	0	0	75.0	64.0	11.07	0.9%
38	水道	0	0	53.7	41.0	12.69	0.7%
39	廃棄物処理	0	0	74.2	68.3	5.95	0.9%
40	卸売	287	207	433.0	361.8	71.14	5.3%
41	小売	714	649	917.4	749.2	168.20	11.1%
42	金融・保険	24	24	202.5	109.2	93.31	2.5%
43	不動産	0	0	410.7	96.9	313.77	5.0%
44	鉄道輸送	239	239	263.9	250.1	13.86	3.2%
45	道路輸送（自家輸送を除く。）	265	265	315.4	294.9	20.57	3.8%
46	自家輸送	0	0	109.5	95.7	13.78	1.3%
47	その他の運輸・郵便	578	578	684.4	667.8	16.52	8.3%
48	通信	78	64	157.2	109.9	47.35	1.9%
49	放送	0	0	7.2	5.2	1.99	0.1%
50	情報・インターネット附随サービス	0	0	81.8	63.4	18.43	1.0%
51	映像・音声・文字情報制作	29	24	61.4	51.3	10.04	0.7%
52	公務	0	0	13.0	6.4	6.61	0.2%
53	教育・研究	67	67	97.1	69.9	27.26	1.2%
54	医療・保健衛生	66	66	111.1	68.7	42.42	1.3%
55	社会保険・社会福祉	0	0	25.3	0.0	25.31	0.3%
56	介護	0	0	1.8	0.0	1.75	0.0%
57	他に分類されない会員制団体	53	53	80.0	62.4	17.61	1.0%
58	物品賃貸サービス	126	126	164.1	157.6	6.46	2.0%
59	広告	0	0	46.1	38.0	8.13	0.6%
60	自動車整備・機械修理	0	0	54.3	39.7	14.69	0.7%
61	その他の対事業所サービス	0	0	226.2	181.6	44.57	2.7%
62	宿泊業	1,098	1,098	1,098.8	1,097.8	0.96	13.3%
63	飲食サービス	1,363	1,363	1,464.8	1,386.9	77.96	17.8%
64	娯楽サービス	94	94	130.1	99.9	30.23	1.6%
65	その他の対個人サービス	247	247	317.6	273.1	44.51	3.9%
66	事務用品	0	0	14.0	12.0	2.03	0.2%
67	分類不明	0	0	31.0	26.0	5.05	0.4%
合計		6,584	5,326	8,233	6,980	1,253	100%



図表 3-14 観光消費による生産誘発額フロー

3-4-2 粗付加価値誘発額

観光消費によって札幌市内で新たに生み出される粗付加価値誘発額は4,211億円と推計された。このうち、直接効果および第一次間接効果による誘発額は3,407億円、第二次間接効果は804億円である。観光消費額は6,584億円、直接効果は5,326億円であった。

これらの数値を産業全体に占める割合でみると、直接効果は7.0%、粗付加価値誘発額全体では5.6%を占める。その内訳は、直接＋一次効果が4.6%、二次効果が1.1%となっている。

以上から、観光消費は札幌市の産業活動において付加価値の創出に一定の寄与を果たしていることが確認された。（図表3-15）

図表 3-15 観光消費による粗付加価値誘発額

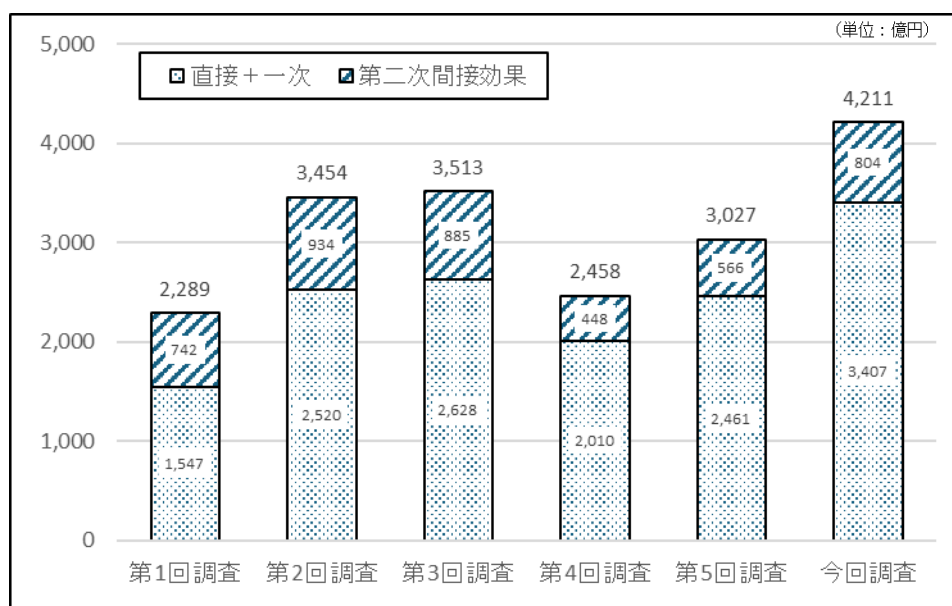
（単位：億円）

	観光消費額	直接効果	粗付加価値誘発額		
			計	直接＋一次	第二次間接効果
観光消費の経済波及効果	6,584	5,326	4,211	3,407	804
産業全体に占める割合	---	7%	5.6%	4.6%	1.1%

令和3年札幌市内総生産（名目GDP）

74,639 億円

図表 3-16 観光消費による粗付加価値誘発額の推移（参考）



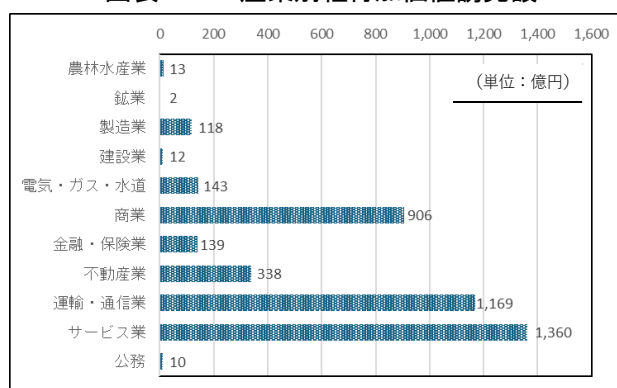
粗付加価値誘発額を産業部門別にみると、総額は4,211億円と推計された。内訳では、「サービス業」が1,360億円（構成比32.3%）と最も大きく、そのうち「飲食業」829億円（19.7%）、「宿泊業」298億円（7.1%）が中心を占めている。次いで、「運輸・通信業」が1,169億円（27.8%）、「商業」が906億円（21.5%）となった。（図表3-17）

図表 3-17 観光消費による産業別粗付加価値誘発額（11 部門）

（単位：億円）

No	産業部門	観光消費額	直接効果	粗付加価値誘発額			構成比
				計	直接＋一次	二次	
1	農林水産業	279	13	13	12	1	0.3%
2	鉱業	0	0	2	2	0	0.0%
3	製造業	977	150	118	100	18	2.8%
4	建設業	0	0	12	9	3	0.3%
5	電気・ガス・水道	0	0	143	120	23	3.4%
6	商業	1,001	856	906	746	160	21.5%
7	金融・保険業	24	24	139	75	64	3.3%
8	不動産業	0	0	338	80	258	8.0%
9	運輸・通信業	1,189	1,169	1,169	1,085	84	27.8%
10	サービス業	3,114	3,114	1,360	1,174	187	32.3%
10-1	うち飲食業	653	653	829	659	171	19.7%
10-2	うち宿泊業	1,363	1,363	298	282	16	7.1%
11	公務	0	0	10	5	5	0.2%
合計		6,584	5,326	4,211	3,407	804	100.0%

図表 3-18 産業別粗付加価値誘発額



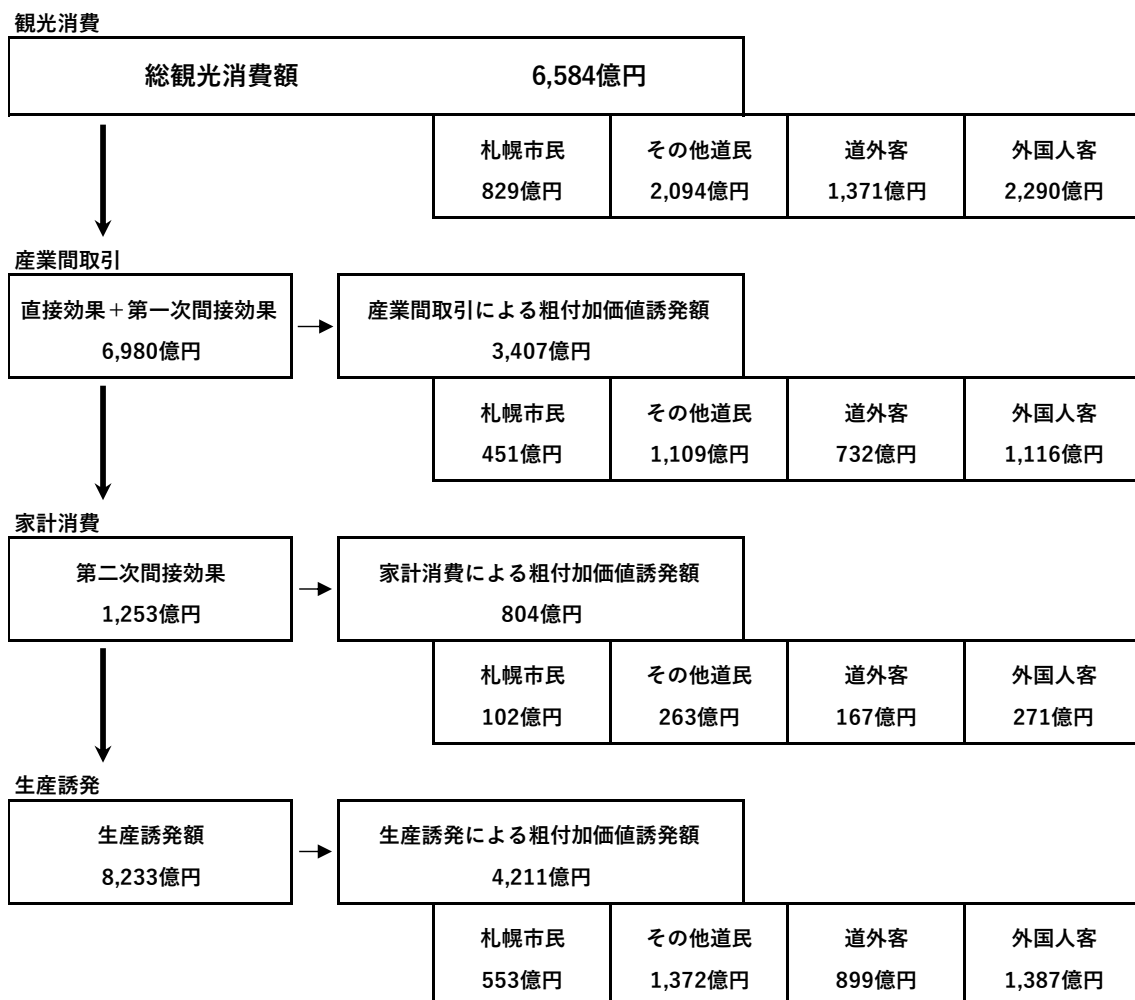
図表 3-19 観光消費による産業別粗付加価値誘発額（67 部門）

（単位：億円）

No	産業部門	観光消費額	直接効果	粗付加価値誘発額			生産誘発額	市内総生産	観光割合
				計	直接＋一次	二次	構成比		
01	耕種農業	123	3	1.7	1.6	0.13	0.0%	12	13.6%
02	畜産・農業サービス	48	10	11.7	11.0	0.73	0.3%	53	22.1%
03	林業	0	0	0.8	0.6	0.14	0.0%	12	6.7%
04	漁業	108	0	-1.3	-1.3	-0.03	0.0%	-2	81.3%
05	鉱業	0	0	1.8	1.5	0.27	0.0%	15	11.9%
06	畜産食料品	160	50	22.1	20.4	1.75	0.5%	137	16.2%
07	水産食料品	121	16	7.4	6.8	0.64	0.2%	67	11.0%
08	精穀・製粉	0	0	1.6	1.2	0.42	0.0%	30	5.3%
09	めん・パン・菓子類	0	0	11.7	7.2	4.49	0.3%	253	4.6%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0	0	1.5	1.2	0.31	0.0%	34	4.5%
11	その他の食料品	157	68	33.5	30.5	2.94	0.8%	181	18.4%
12	飲料	0	0	13.4	11.2	2.21	0.3%	148	9.1%
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)*たばこ	0	0	0.0	0.0	-0.03	0.0%	-18	0.2%
14	繊維製品	56	1	0.1	0.1	0.02	0.0%	2	5.0%
15	パルプ・紙・木製品	21	2	2.5	2.2	0.28	0.1%	88	2.9%
16	印刷・製版・製本	0	0	13.1	10.5	2.63	0.3%	288	4.6%
17	化学製品	35	1	0.5	0.4	0.12	0.0%	27	1.9%
18	石油・石炭製品	204	3	1.6	1.4	0.20	0.0%	13	12.2%
19	プラスチック・ゴム製品	0	0	1.2	0.9	0.27	0.0%	54	2.1%
20	窯業・土石製品	18	4	2.8	2.6	0.16	0.1%	46	6.0%
21	鉄鋼	0	0	0.1	0.1	0.01	0.0%	55	0.2%
22	非鉄金属	0	0	0.0	0.0	0.00	0.0%	1	0.0%
23	金属製品	0	0	1.7	1.4	0.32	0.0%	190	0.9%
24	はん用機械	0	0	0.0	0.0	0.01	0.0%	20	0.1%
25	生産用機械	0	0	0.2	0.1	0.04	0.0%	59	0.3%
26	業務用機械	0	0	0.1	0.1	0.03	0.0%	13	0.7%
27	電子部品	0	0	0.0	0.0	0.01	0.0%	3	0.5%
28	電気機械	68	1	0.5	0.4	0.09	0.0%	33	1.6%
29	情報通信機器	94	0	-0.2	-0.2	-0.02	0.0%	-3	8.0%
30	輸送機械	0	0	0.4	0.2	0.18	0.0%	41	0.9%
31	その他の製造工業製品	41	4	1.6	1.3	0.34	0.0%	26	6.1%
32	再生資源回収・加工処理	0	0	0.5	0.3	0.20	0.0%	30	1.6%
33	建築	0	0	0.0	0.0	0.00	0.0%	2,068	0.0%
34	建設補修	0	0	11.9	9.2	2.66	0.3%	405	2.9%
35	土木	0	0	0.0	0.0	0.00	0.0%	749	0.0%
36	電力	0	0	38.5	30.3	8.12	0.9%	388	9.9%
37	ガス・熱供給	0	0	17.2	14.6	2.53	0.4%	125	13.7%
38	水道	0	0	36.3	27.7	8.57	0.9%	382	9.5%
39	廃棄物処理	0	0	51.4	47.3	4.12	1.2%	366	14.1%
40	卸売	287	207	312.5	261.2	51.36	7.4%	7,118	4.4%
41	小売	714	649	593.6	484.8	108.83	14.1%	4,761	12.5%
42	金融・保険	24	24	138.7	74.8	63.92	3.3%	3,483	4.0%
43	不動産	0	0	338.3	79.9	258.47	8.0%	9,756	3.5%
44	鉄道輸送	239	239	211.9	200.7	11.13	5.0%	690	30.7%
45	道路輸送（自家輸送を除く。）	265	265	265.5	248.2	17.32	6.3%	2,282	11.6%
46	自家輸送	0	0	0.0	0.0	0.00	0.0%	0	0.0%
47	その他の運輸・郵便	578	578	522.1	509.5	12.61	12.4%	965	54.1%
48	通信	78	64	88.1	61.6	26.54	2.1%	1,375	6.4%
49	放送	0	0	3.1	2.2	0.85	0.1%	279	1.1%
50	情報・インターネット附随サービス	0	0	49.0	37.9	11.04	1.2%	1,870	2.6%
51	映像・音声・文字情報制作	29	24	29.7	24.8	4.85	0.7%	650	4.6%
52	公務	0	0	10.1	5.0	5.13	0.2%	4,021	0.3%
53	教育・研究	67	67	76.2	54.8	21.37	1.8%	3,699	2.1%
54	医療・保健衛生	66	66	61.1	37.8	23.35	1.5%	5,065	1.2%
55	社会保険・社会福祉	0	0	17.1	0.0	17.14	0.4%	952	1.8%
56	介護	0	0	1.4	0.0	1.36	0.0%	951	0.1%
57	他に分類されない会員制団体	53	53	49.2	38.4	10.82	1.2%	391	12.6%
58	物品賃貸サービス	126	126	111.5	107.1	4.39	2.6%	972	11.5%
59	広告	0	0	13.4	11.0	2.36	0.3%	280	4.8%
60	自動車整備・機械修理	0	0	21.0	15.3	5.67	0.5%	572	3.7%
61	その他の対事業所サービス	0	0	163.8	131.5	32.27	3.9%	6,188	2.6%
62	宿泊業	1,098	1,098	233.6	233.4	0.20	5.5%	188	124.2%
63	飲食サービス	1,363	1,363	297.6	281.7	15.84	7.1%	871	34.2%
64	娯楽サービス	94	94	82.5	63.3	19.16	2.0%	938	8.8%
65	その他の対個人サービス	247	247	219.3	188.6	30.73	5.2%	1,237	17.7%
66	事務用品	0	0	0.0	0.0	0.00	0.0%	0	0.0%
67	分類不明	0	0	12.8	10.7	2.08	0.3%	202	6.3%
合計		6,584	5,326	4,211	3,407	804	100%	66,148	-

※1 市内総生産は、平成 27 年度札幌市産業連関表の粗付加価値部門計－家計外消費支出から算出

※2 観光割合は、粗付加価値誘発額÷市内総生産で算出



図表 3-20 観光消費による粗付加価値誘発額フロー

3-4-3 雇用誘発者数

観光消費によって札幌市内で新たに生み出される雇用誘発者数は70,167人と推計された。このうち、直接および一次的な効果による雇用は61,216人、二次的な効果は8,951人である。直接効果は50,311人と見込まれており、観光消費が幅広い雇用創出につながっていることが確認できる。

これを産業全体に占める割合でみると、直接効果は5.9%、雇用誘発者数全体では8.3%を占めており、観光消費が地域の雇用環境に一定の影響を及ぼしていることが明らかとなった。（図表3-21）

図表 3-21 観光消費による雇用誘発者数

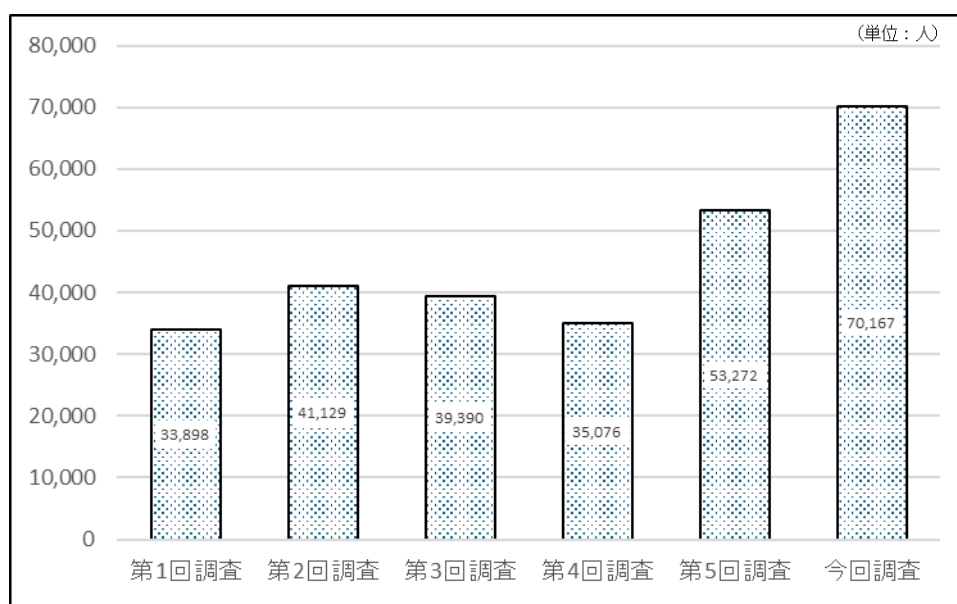
	生産誘発額 (億円)	直接効果 (人)	雇用誘発者数 (人)		
			計	直接+一次	第二次間接効果
観光消費の経済波及効果	4,211	50,311	70,167	61,216	8,951
産業全体に占める割合※		5.9%	8.3%	7.2%	1.1%

※産業全体に相当する数値

令和2年国勢調査昼間就業者数

845,953人

図表 3-22 観光消費による雇用誘発者数の推移（参考）



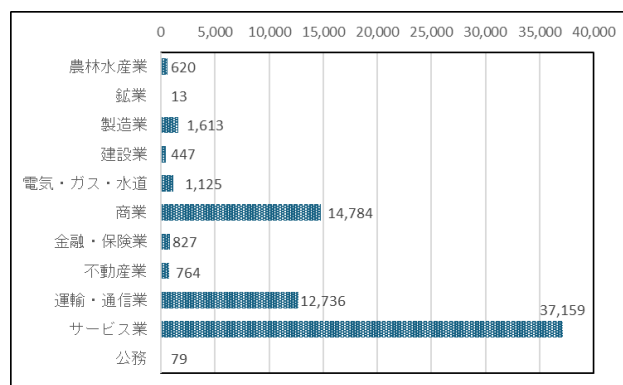
雇用誘発者数を産業別にみると、「サービス業」が37,159人（構成比53.0%）と最も多く、その中でも「宿泊業」15,847人（22.6%）、「飲食業」14,015人（20.0%）が大きな割合を占めている。次いで「商業」が14,784人（21.1%）、「運輸・通信業」が12,736人（18.2%）となった。（図表3-23）

図表 3-23 観光消費による産業別雇用誘発者数（11 部門）

（単位：億円）

No	産業部門	観光消費額 (億円)	直接効果 (人)	雇用誘発者数（人）			構成比
				計	直接＋一次	二次	
1	農林水産業	279	390	620	576	44	0.9%
2	鉱業	0	0	13	11	2	0.0%
3	製造業	977	686	1,613	1,348	265	2.3%
4	建設業	0	0	447	347	100	0.6%
5	電気・ガス・水道	0	0	1,125	973	151	1.6%
6	商業	1,001	9,952	14,784	12,116	2,668	21.1%
7	金融・保険業	24	99	827	446	381	1.2%
8	不動産業	0	0	764	180	583	1.1%
9	運輸・通信業	1,189	10,039	12,736	12,049	687	18.2%
10	サービス業	3,114	29,145	37,159	33,130	4,029	53.0%
10-1	うち飲食業	653	7,109	14,015	10,836	3,179	20.0%
10-2	うち宿泊業	1,363	14,745	15,847	15,004	843	22.6%
11	公務	0	0	79	39	40	0.1%
合計		6,584	50,311	70,167	61,216	8,951	100.0%

図表 3-24 産業別雇用誘発者数



図表 3-25 観光消費による産業別雇用誘発者数（67 部門）

No	産業	観光消費額 (億円)	直接効果 (人)	雇用誘発者数（人）			雇用者数 ※1	雇用係数 ※2	市内就業人口 の観光依存率
				計	一次＋直接	二次			
01	耕種農業	123	292	462.8	426.4	36.46	3,408	273.5	13.6%
02	畜産・農業サービス	48	38	74.2	69.6	4.62	335	6.3	22.1%
03	林業	0	0	10.0	8.2	1.81	150	12.8	6.7%
04	漁業	108	60	73.1	71.6	1.55	90	-55.2	81.3%
05	鉱業	0	0	13.3	11.3	1.96	112	7.3	11.9%
06	畜産食料品	160	80	156.6	144.2	12.39	968	7.1	16.2%
07	水産食料品	121	56	86.2	78.8	7.45	783	11.7	11.0%
08	精穀・製粉	0	0	5.9	4.4	1.55	111	3.7	5.3%
09	めん・パン・菓子類	0	0	90.0	55.5	34.46	1,940	7.7	4.6%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0	0	34.6	27.6	6.96	761	22.3	4.5%
11	その他の食料品	157	252	381.0	347.6	33.44	2,067	11.4	18.4%
12	飲料	0	0	48.5	40.5	7.98	536	3.6	9.1%
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。）・たばこ	0	0	0.2	0.0	0.22	141	-7.8	0.2%
14	繊維製品	56	48	88.4	70.0	18.39	1,764	904.5	5.0%
15	パルプ・紙・木製品	21	17	76.0	67.5	8.54	2,652	30.2	2.9%
16	印刷・製版・製本	0	0	84.6	67.7	16.93	1,853	6.4	4.6%
17	化学製品	35	18	47.7	36.3	11.39	2,544	94.3	1.9%
18	石油・石炭製品	204	13	20.0	17.4	2.58	163	12.7	12.2%
19	プラスチック・ゴム製品	0	0	69.0	52.7	16.25	3,245	59.8	2.1%
20	窯業・土石製品	18	61	96.0	90.3	5.64	1,591	34.9	6.0%
21	鉄鋼	0	0	2.5	2.2	0.26	1,402	25.6	0.2%
22	非鉄金属	0	0	0.3	0.2	0.08	851	945.5	0.0%
23	金属製品	0	0	36.6	29.8	6.85	4,105	21.6	0.9%
24	はん用機械	0	0	2.8	2.1	0.76	1,992	97.8	0.1%
25	生産用機械	0	0	10.1	7.3	2.74	3,882	66.2	0.3%
26	業務用機械	0	0	9.1	6.2	2.85	1,343	105.0	0.7%
27	電子部品	0	0	11.0	7.3	3.67	2,383	713.3	0.5%
28	電気機械	68	37	45.8	37.9	7.88	2,843	86.9	1.6%
29	情報通信機器	94	48	55.3	49.2	6.15	691	-269.0	8.0%
30	輸送機械	0	0	51.6	24.9	26.69	5,994	147.2	0.9%
31	その他の製造工業製品	41	56	98.1	77.5	20.66	1,607	61.2	6.1%
32	再生资源回収・加工処理	0	0	5.2	3.1	2.06	314	10.4	1.6%
33	建築	0	0	0.0	0.0	0.00	27,973	13.5	0.0%
34	建設補修	0	0	447.2	347.1	100.11	15,257	37.6	2.9%
35	土木	0	0	0.0	0.0	0.00	24,057	32.1	0.0%
36	電力	0	0	251.8	198.6	53.14	2,543	6.5	9.9%
37	ガス・熱供給	0	0	88.1	75.1	13.00	643	5.1	13.7%
38	水道	0	0	143.5	109.6	33.89	1,508	4.0	9.5%
39	廃棄物処理	0	0	641.3	590.0	51.38	4,558	12.5	14.1%
40	卸売	287	1,066	2231.0	1864.4	366.59	50,808	7.1	4.4%
41	小売	714	8,886	12553.1	10251.6	2301.50	100,689	21.1	12.5%
42	金融・保険	24	99	826.8	445.8	381.01	20,762	6.0	4.0%
43	不動産	0	0	763.7	180.2	583.41	22,021	2.3	3.5%
44	鉄道輸送	239	678	749.5	710.2	39.36	2,441	3.5	30.7%
45	道路輸送（自家輸送を除く。）	265	3,011	3581.8	3348.2	233.61	30,790	13.5	11.6%
46	自家輸送	0	0	0.0	0.0	0.00	0	0.0	0.0%
47	その他の運輸・郵便	578	6,209	7356.2	7178.6	177.61	13,603	14.1	54.1%
48	通信	78	62	152.3	106.5	45.88	2,377	1.7	6.4%
49	放送	0	0	13.4	9.7	3.68	1,206	4.3	1.1%
50	情報・インターネット附随サービス	0	0	680.5	527.2	153.34	25,987	13.9	2.6%
51	映像・音声・文字情報制作	29	79	201.9	168.9	33.04	4,424	6.8	4.6%
52	公務	0	0	79.2	38.9	40.24	31,548	7.8	0.3%
53	教育・研究	67	1,104	1609.9	1158.2	451.76	78,194	21.1	2.1%
54	医療・保健衛生	66	520	879.2	543.4	335.77	72,826	14.4	1.2%
55	社会保険・社会福祉	0	0	549.2	0.0	549.24	30,494	32.0	1.8%
56	介護	0	0	42.5	0.0	42.50	29,827	31.3	0.1%
57	他に分類されない会員制団体	53	475	720.9	562.2	158.62	5,724	14.7	12.6%
58	物品賃貸サービス	126	408	529.1	508.2	20.84	4,611	4.7	11.5%
59	広告	0	0	109.2	89.9	19.25	2,279	8.1	4.8%
60	自動車整備・機械修理	0	0	247.7	180.7	66.95	6,758	11.8	3.7%
61	その他の対事業所サービス	0	0	1567.7	1258.8	308.91	59,235	9.6	2.6%
62	宿泊業	1,098	7,291	7297.2	7290.8	6.40	5,875	31.2	124.2%
63	飲食サービス	1,363	14,745	15847.0	15003.6	843.40	46,371	53.3	34.2%
64	娯楽サービス	94	766	1060.0	813.8	246.20	12,059	12.9	8.8%
65	その他の対個人サービス	247	3,836	4927.9	4237.3	690.55	27,805	22.5	17.7%
66	事務用品	0	0	0.0	0.0	0.00	0	0.0	0.0%
67	分類不明	0	0	1771.5	1483.2	288.25	28,079	138.8	6.3%
合計		6,584	50,311	70,167	61,216	8,951	845,953	-	-

※1 市内就業者数は、総務省「令和2年国勢調査報告」及び総務省「平成27年産業連関表」から算出（40頁参照）

※2 雇用係数は、雇用者数÷市内生産額で算出（雇用係数が小さいほど、雇用者一人当たりの生産額が大きい）

※3 市内就業人口の観光依存率は、雇用誘発者数÷雇用者数で算出

3-4-4 税収効果（試算）

観光消費による経済波及効果として生じる税収効果は、個人・法人の直接税および間接税を合わせて267億円と推計された。これは、令和5年度における札幌市の市町村税総額（3,538億円）の約7.5%に相当する。

また、直接効果の段階に限った場合でも、税収は177億円に達し、市税全体の5.0%を構成している。これにより、観光消費が札幌市の財政基盤においても一定の寄与を果たしていることが確認された。（図表3-26）

図表 3-26 観光消費による税収効果

区 分		税収係数	直接効果	税収効果		
				計	直接＋一次	第二次間接効果
直接税	個人	4.2%	113	174	148	27
	法人	1.9%	55	86	73	13
間接税		—	8	7	5	1
合 計		—	177	267	226	41
市内の全税収に占める割合※		—	5.0%	7.5%	6.4%	1.2%

※全税収に相当する数値

令和5市町村税総額（決算額）

3,538 億円

3-4-5 観光GDPの推計

観光GDP（Tourism Gross Domestic Product）とは、観光客が購入した財・サービスの付加価値である。観光GDPはTSAにおける主要指標とされており、これにより産業間比較や国際間比較を行うことができる。GDPは最終生産物から中間生産物を差し引いた額であることから、観光GDPは生産誘発額のうち直接効果に対応する粗付加価値誘発額として求められる。

札幌市の観光GDPは5,326億円と推計され、市内総生産に占める割合は7.1%であった。

また、TSA基準に基づき観光産業に限定して推計した観光GDPは4,220億円となり、構成比は5.7%であった。

これらの結果から、観光関連産業は札幌市経済における一定の規模を有しており、観光消費が地域の付加価値創出に寄与していることが示された。（図表3-27）

注）TSA規定の観光産業は49頁（図表3-8）を参照。

図表 3-27 札幌市の観光GDP

(単位：億円、%)

産 業 部 門	令和5年度 産業別市内総生産	構成比
観光産業	5,326	7.1%
観光産業（TSA基準）	4,220	5.7%

(単位：百万円)

産業部門	平成27年度 産業別市内総生産	構成比	令和3年度 産業別市内総生産	構成比
1 農林水産業	3,012	0.0%	2,282	0.0%
(1) 農業	2,089	0.0%	1,662	0.0%
(2) 林業	904	0.0%	594	0.0%
(3) 水産業	19	0.0%	26	0.0%
2 鉱業	2,130	0.0%	1,602	0.0%
3 製造業	256,483	3.5%	250,922	3.4%
(1) 食料品	114,977	1.6%	106,504	1.4%
(2) 繊維製品	2,991	0.0%	2,550	0.0%
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,941	0.0%	2,121	0.0%
(4) 化学	10,485	0.1%	14,032	0.2%
(5) 石油・石炭製品	1,772	0.0%	1,819	0.0%
(6) 窯業・土石製品	4,323	0.1%	5,797	0.1%
(7) 一次金属	6,246	0.1%	8,629	0.1%
(8) 金属製品	22,228	0.3%	24,017	0.3%
(9) はん用・生産用・業務用機械	17,832	0.2%	16,398	0.2%
(10) 電子部品・デバイス	-	-	-	-
(11) 電気機械	9,571	0.1%	6,541	0.1%
(12) 情報・通信機器	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	11,127	0.2%	9,780	0.1%
(14) 印刷業	32,126	0.4%	29,940	0.4%
(15) その他の製造業	18,345	0.3%	21,902	0.3%
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	148,627	2.1%	167,356	2.2%
(1) 電気業	51,360	0.7%	62,542	0.8%
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	97,267	1.3%	104,814	1.4%
5 建設業	494,990	6.8%	626,459	8.4%
6 卸売・小売業	1,251,590	17.3%	1,228,510	16.5%
(1) 卸売業	744,701	10.3%	743,777	10.0%
(2) 小売業	506,889	7.0%	484,733	6.5%
7 運輸・郵便業	421,892	5.8%	341,000	4.6%
8 宿泊・飲食サービス業	205,363	2.8%	117,863	1.6%
9 情報通信業	409,164	5.7%	456,043	6.1%
10 金融・保険業	296,994	4.1%	294,050	3.9%
11 不動産業	960,595	13.3%	1,001,027	13.4%
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	885,777	12.2%	1,032,826	13.8%
13 公務	367,757	5.1%	378,924	5.1%
14 教育	299,843	4.1%	291,346	3.9%
15 保健衛生・社会事業	815,667	11.3%	882,808	11.8%
16 その他のサービス	336,359	4.6%	283,007	3.8%
経済活動小計	7,156,243	98.9%	7,356,025	98.6%

経済活動別市内総生産	7,233,605	7,463,942
------------	-----------	-----------

【T S Aにおける観光G D Pの定義】

T S Aにおいては、観光商品や観光産業、観光G D Pは以下のように定義される。

用 語	定 義
観光商品	商品（財・サービス）のうち、需要の大部分が観光客によるもの。 T S Aにおいては、以下の定義により観光商品及び非観光商品を分類している。 【A 1：観光特有商品】 多くの国において観光客がいないと存在し得ない、又は消費の水準が著しく減ってしまうもの、また、統計上把握が可能であると思われるもの。 観光消費に明らかに影響を与えるもの。 【A 2：観光関連商品】 ある国において、観光に関連するものとして設定されるもの（観光特有商品を除く）。 【B：非観光商品】 観光特有商品及び観光関連商品以外の商品。
観光産業	主として観光商品を生産する産業。 ただし、観光産業が非観光商品を生産することもあれば、非観光産業が観光商品を生産することもある。
観光G D P	観光客が購入した財・サービスの付加価値。 観光客が購入したものは非観光商品であっても含み、また観光商品であっても非観光客が購入したものは含まない。 ただし、T S Aによる国際基準においては、観光産業が生産した観光商品の付加価値のみを観光G D Pと定義しており、国際間比較を行う場合には非観光産業が生産した観光商品の付加価値は観光G D Pから除く。

資料：国土交通省観光庁「旅行・観光サテライト勘定作成マニュアル」、
国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅱ」、
国土交通省総合政策局「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅲ」より作成

これらの定義から、本推計においては観光G D Pを以下のように取り扱い、札幌市の観光G D Pの推計を行っている。

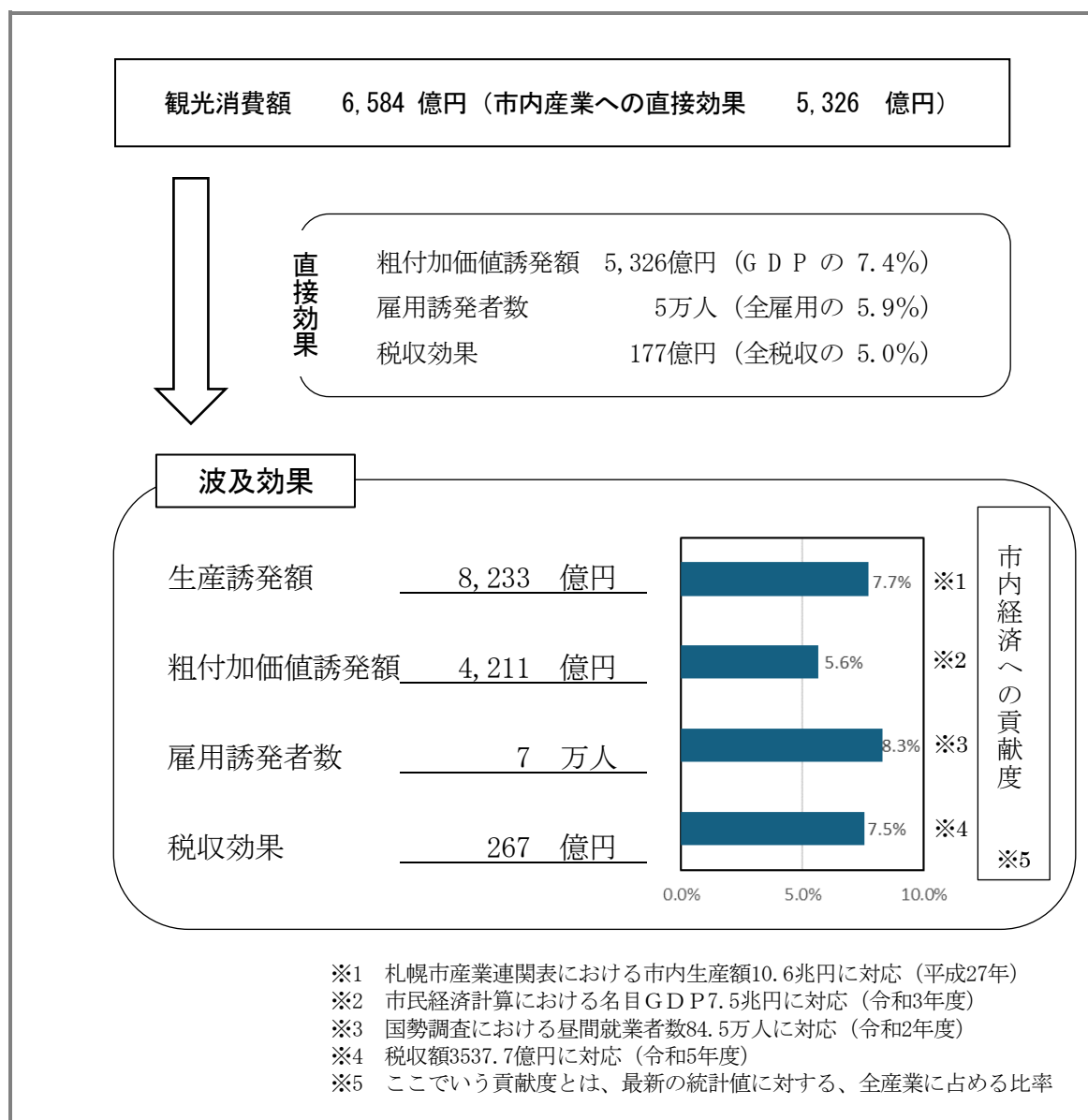
- ・観光消費に対応するすべての産業の付加価値（直接効果分）を観光G D Pとして推計する（非観光商品や、非観光産業による観光商品を含む）。
- ・さらに参考値として、T S A規定産業の付加価値のみを観光G D Pとして推計する（非観光商品や、非観光産業による観光商品を含まない）^{注)}。

注) T S A規定産業とは、当該産業において生産される財・サービスがすべて観光商品とみなすことができる産業であり、本推計においては67部門中11部門が該当する。

3-4-6 経済波及効果の整理

本推計結果を以下のとおり整理した。

札幌市の観光消費額は6,584億円であり、生産誘発額が8,233億円、粗付加価値誘発額が4,211億円、雇用誘発者数が70,167人、税収効果が267億円と推計された。



図表 3-29 観光消費が札幌市にもたらす経済波及効果

図表 3-30 札幌市における観光消費による経済波及効果（総括表）

No	産業部門	観光消費額	生産誘発額			粗付加価値誘発額			雇用誘発者数		
			直接効果	直接＋ 一次効果	直接＋一次 ＋二次効果	直接効果	直接＋ 一次効果	直接＋一次 ＋二次効果	直接効果	直接＋ 一次効果	直接＋一次 ＋二次効果
01	耕種農業	123	3	4	4	3	2	2	292	426	463
02	畜産・農業サービス	48	10	18	19	10	11	12	38	70	74
03	林業	0	0	1	1	0	1	1	0	8	10
04	漁業	108	0	0	0	0	-1	-1	60	72	73
05	鉱業	0	0	3	4	0	2	2	0	11	13
06	畜産食料品	160	50	89	97	50	20	22	80	144	157
07	水産食料品	121	16	22	24	16	7	7	56	79	86
08	精穀・製粉	0	0	5	7	0	1	2	0	4	6
09	めん・パン・菓子類	0	0	19	31	0	7	12	0	56	90
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味	0	0	3	4	0	1	2	0	28	35
11	その他の食料品	157	68	94	103	68	31	33	252	348	381
12	飲料	0	0	20	24	0	11	13	0	41	49
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)-た	0	0	0	0	0	-0	-0	0	0	0
14	繊維製品	56	1	1	2	1	0	0	48	70	88
15	パルプ・紙・木製品	21	2	6	7	2	2	3	17	67	76
16	印刷・製版・製本	0	0	20	25	0	11	13	0	68	85
17	化学製品	35	1	1	2	1	0	1	18	36	48
18	石油・石炭製品	204	3	4	5	3	1	2	13	17	20
19	プラスチック・ゴム製品	0	0	3	3	0	1	1	0	53	69
20	窯業・土石製品	18	4	6	6	4	3	3	61	90	96
21	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
22	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	金属製品	0	0	3	4	0	1	2	0	30	37
24	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
25	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	7	10
26	業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	6	9
27	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	7	11
28	電気機械	68	1	1	2	1	0	1	37	38	46
29	情報通信機器	94	0	0	0	0	-0	-0	48	49	55
30	輸送機械	0	0	1	2	0	0	0	0	25	52
31	その他の製造工業製品	41	4	6	7	4	1	2	56	77	98
32	再生資源回収・加工処理	0	0	1	2	0	0	0	0	3	5
33	建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	建設補修	0	0	21	27	0	9	12	0	347	447
35	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	電力	0	0	77	97	0	30	38	0	199	252
37	ガス・熱供給	0	0	64	75	0	15	17	0	75	88
38	水道	0	0	41	54	0	28	36	0	110	144
39	廃棄物処理	0	0	68	74	0	47	51	0	590	641
40	卸売	287	207	362	433	207	261	313	1,066	1,864	2,231
41	小売	714	649	749	917	649	485	594	8,886	10,252	12,553
42	金融・保険	24	24	109	203	24	75	139	99	446	827
43	不動産	0	0	97	411	0	80	338	0	180	764
44	鉄道輸送	239	239	250	264	239	201	212	678	710	750
45	道路輸送（自家輸送を除く。）	265	265	295	315	265	248	266	3,011	3,348	3,582
46	自家輸送	0	0	96	109	0	0	0	0	0	0
47	その他の運輸・郵便	578	578	668	684	578	509	522	6,209	7,179	7,356
48	通信	78	64	110	157	64	62	88	62	106	152
49	放送	0	0	5	7	0	2	3	0	10	13
50	情報・インターネット附随サービス	0	0	63	82	0	38	49	0	527	681
51	映像・音声・文字情報制作	29	24	51	61	24	25	30	79	169	202
52	公務	0	0	6	13	0	5	10	0	39	79
53	教育・研究	67	67	70	97	67	55	76	1,104	1,158	1,610
54	医療・保健衛生	66	66	69	111	66	38	61	520	543	879
55	社会保険・社会福祉	0	0	0	25	0	0	17	0	0	549
56	介護	0	0	0	2	0	0	1	0	0	42
57	他に分類されない会員制団体	53	53	62	80	53	38	49	475	562	721
58	物品賃貸サービス	126	126	158	164	126	107	112	408	508	529
59	広告	0	0	38	46	0	11	13	0	90	109
60	自動車整備・機械修理	0	0	40	54	0	15	21	0	181	248
61	その他の対事業所サービス	0	0	182	226	0	132	164	0	1,259	1,568
62	宿泊業	1,098	1,098	1,098	1,099	1,098	233	234	7,291	7,291	7,297
63	飲食サービス	1,363	1,363	1,387	1,465	1,363	282	298	14,745	15,004	15,847
64	娯楽サービス	94	94	100	130	94	63	82	766	814	1,060
65	その他の対個人サービス	247	247	273	318	247	189	219	3,836	4,237	4,928
66	事務用品	0	0	12	14	0	0	0	0	0	0
67	分類不明	0	0	26	31	0	11	13	0	1,483	1,771
合計		6,584	5,326	6,980	8,233	5,326	3,407	4,211	50,311	61,216	70,167

	観光消費額	生産誘発額			粗付加価値誘発額			雇用誘発者数		
		直接効果	直接＋ 一次効果	直接＋一次 ＋二次効果	直接効果	直接＋ 一次効果	直接＋一次 ＋二次効果	直接効果	直接＋ 一次効果	直接＋一次 ＋二次効果
観光消費の経済波及効果	6,584	5,326	6,980	8,233	5,326	3,407	4,211	50,311	61,216	70,167
産業全体に占める割合※		5.0%	6.5%	7.7%	7.1%	4.6%	5.6%	5.9%	7.2%	8.3%
乗数（生産誘発額÷直接効果）			1.3	1.5		0.6	0.8		1.2	1.4

※産業全体に相当する数値

平成27年札幌市産業連関表市内生産額

106,631 億円

令和3年度札幌市市内総生産（名目GDP）

74,639 億円

令和2年国勢調査昼間就業者数

845,953 人